

令和4年度（2022）

教育委員会の事務の
管理執行状況の点検・評価
報告書

出雲市教育委員会

令和5年(2023)11月

令和4年度(2022)

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価 報告書

出雲市教育委員会

○教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づき実施するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○この報告書は、令和4年度(2022)に出雲市教育委員会が行った事務の管理及び執行の状況について点検・評価シートを作成し、まとめたものです。

○出雲市教育委員会では、重点施策に関連する事務事業として、各課から33事業を選定し、評価しました。

○33事業のうち8事業に対して、有識者による点検・評価を行いました。

8事業の選定にあたっては、今後、事業を推進していくうえで、特に有識者からご意見をいただきたい事業を事務局で選定しました。

○有識者評価は、事業ごとに「評価」として総括していただいたものを掲載しています。

なお、「コメント」として有識者の意見もあわせて掲載しているほか、教育委員会としての自己評価も掲載しました。

有識者評価員名簿

(出雲市教育政策審議会委員名簿)

任期：令和4年7月29日～令和6年7月28日

役職	氏名	主な役職等
会長	片 寄 進	鳥取看護大学・鳥取短期大学 入試アドバイザー 元島根県教育庁教育監
副会長	高 橋 泰 幸	(公財)しまね国際センター理事 元島根県教育庁教育監
委員	金 村 英 俊	出雲青年会議所理事長
委員	川 上 架 津 美	出雲市公立幼稚園・こども園長会会長
委員	甲 山 美 紀 恵	鵜鷺自治協会会長 大社小学校教育後援会副会長 大社小学校地域学校運営理事会理事 青少年育成アドバイザー
委員	斎 藤 貴 弘	平田青年会議所専務理事
委員	佐 貫 守	須佐コミュニティセンター長
委員	玉 木 満	出雲市議会文教厚生委員会委員長
委員	手 銭 俊 夫	高松小学校校長
委員	濱 田 満 明	出雲市青少年育成市民会議会長 出雲市社会教育委員
委員	廣 戸 悦 子	子育てサポーター 浜山中学校地域学校運営理事会理事 高松小学校地域学校運営理事会理事長
委員	古 川 比 呂 美	主任児童委員 中部小学校地域学校運営理事会副理事長
委員	堀 西 雅 亮	出雲市社会教育委員 島根県外国人地域サポーター
委員	的 地 慶 典	出雲市PTA連合会会長 出雲市立中部小学校PTA会長
委員	三 原 真 樹 子	前神西幼稚園PTA会長

〔委員 五十音順 敬称略〕

目 次

1 令和4年度(2022)有識者評価対象事業

令和4年度(2022)有識者評価対象事業一覧表	P 5
地域学校運営理事会推進事業	P 6
地域学校協働活動推進事業	P 8
部活動指導員等配置事業	P10
I C T活用教育推進事業	P12
科学館理科学習事業	P14
科学館生涯学習事業	P16
不登校対策事業(教育支援センター運営事業)	P18
不登校対策事業(不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)	P20

2 令和4年度(2022)有識者評価対象外事業

令和4年度(2022)有識者評価対象外事業一覧表	P22
家庭教育支援事業	P24
放課後子ども教室推進事業	P26
子ども安全センター運営事業	P28
出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	P30
ふるさと・キャリア教育推進事業	P32
学力向上推進事業(学力調査実施事業)	P34
外国語教育推進事業	P36
学校図書館活用事業	P38
情報環境整備事業	P40
保幼小中連携推進事業	P42
総合的学習推進事業	P44
学校教育用バス運行事業	P46
学校同和教育推進事業	P48
特別支援教育事業	P50
スクールヘルパー事業	P52
いじめ・問題行動等対策事業	P54
帰国・外国籍児童生徒支援事業	P56
学校給食事業	P58
食に関する指導の充実	P60
地産地消の推進	P62
学校給食センター再編整備事業	P64
アレルギー対応給食推進事業	P66
小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	P68
小学校・中学校・幼稚園改築事業	P70
校舎・園舎リフレッシュ事業	P72

令和4年度(2022)有識者評価対象事業

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
教育を支える環境の充実	開かれた教育行政の推進	地域学校運営理事会推進事業	教育政策課	P6
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	地域学校協働活動推進事業	教育政策課	P8
教育を支える環境の充実	教職員等の負担軽減	部活動指導員等配置事業	児童生徒支援課	P10
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	ICT活用教育推進事業	学校教育課	P12
「生きる力」の育成	科学館における教育活動の推進	科学館理科学習事業	出雲科学館	P14
「生きる力」の育成	科学館における教育活動の推進	科学館生涯学習事業	出雲科学館	P16
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業 (教育支援センター運営事業)	児童生徒支援課	P18
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業 (不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)	児童生徒支援課	P20

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	地域学校運営理事会推進事業	担当課名	教育政策課
-------	---------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	開かれた教育行政の推進

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	地域住民及び保護者等（以下「地域住民等」という。）が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する組織である「地域学校運営理事会」の活動が活発化するよう支援を行う。
-------	--

事業の沿革	平成16年度 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正による「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の制度化 平成18年度 市立全小・中学校を地域学校運営理事会を設置する学校として指定（※全校指定は全国初） 平成19年度 中学校区を単位とした地域学校運営理事会の連合組織である「地域学校運営ブロック協議会」が全13中学校区で設立 平成25年度 合併に伴い斐川地域6小・中学校を、地域学校運営理事会を設置する学校として指定（※市立全小・中学校を指定） 平成29年度 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、「学校運営協議会（地域学校運営理事会）」の設置が任意から努力義務へ変更 令和元年度 市の規則を改正し、地域学校運営理事会の設置について、指定する学校への設置から全学校への設置に変更
-------	--

事業概要	1 地域学校運営理事会（以下「理事会」という。）の活動 (1)学校の教育方針や教育課程の編成に関する基本方針、教育活動計画等の承認 (2)学校運営について意見を述べること (3)教育活動の実践にあたり、地域や学校のニーズに的確に対応できる教職員の確保などについて意見を述べること (4)学校の運営状況の評価 (5)地域住民等に対する活動状況等についての情報提供 (6)その他独自の活動 2 地域学校運営ブロック協議会（以下「ブロック協議会」という。）の活動 小・中9年間の一貫した学びを充実させるため、中学校区で地域と小・中学校が連携・協働して行う活動 上記の活動に対し、教育委員会は、各理事会の開催及び広報活動への支援、理事長等の意見交換会、研修会等の開催を行う。
------	--

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項 目</th> <th style="width: 10%;">R 4</th> <th style="width: 10%;">R 3</th> <th style="width: 10%;">R 2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 教育委員会に対する意見申出件数</td> <td>31件</td> <td>34件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>2 各校の理事会開催回数（平均）</td> <td>2.8回</td> <td>2.8回</td> <td>3.4回</td> </tr> <tr> <td>3 教育委員会主催の研修会の開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※各理事会が発行する理事会だよりとは別に、教育委員会が各理事や関係者に向けた便りを発行し、今求められている活動や国の動き、教育委員会の考え方を周知した。</p>	項 目	R 4	R 3	R 2	1 教育委員会に対する意見申出件数	31件	34件	28件	2 各校の理事会開催回数（平均）	2.8回	2.8回	3.4回	3 教育委員会主催の研修会の開催回数	1回	1回	1回	4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※	1回	1回	1回
項 目	R 4	R 3	R 2																		
1 教育委員会に対する意見申出件数	31件	34件	28件																		
2 各校の理事会開催回数（平均）	2.8回	2.8回	3.4回																		
3 教育委員会主催の研修会の開催回数	1回	1回	1回																		
4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※	1回	1回	1回																		

事業費	事業費 （単位：千円）	項 目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		需用費	1,081	975	852	981
		会議費	192	81	65	68
		役務費	171	102	107	89
		事務局経費（学校支援者傷害保険料）	456	441	343	477
	合 計		1,900	1,599	1,367	1,615
	財源内訳 （単位：千円）	国県支出金	304	294	228	346
		一般財源	1,596	1,305	1,139	1,269

自 己 評 価	成 果	<ol style="list-style-type: none"> 1 理事会の継続的な取組により、地域の特色を生かした学校教育活動が展開されており、地域住民等が積極的に学校運営に参画する体制が整備されてきている。 2 ブロック協議会では、地域の共通課題の解決に向けて取り組んでいる例がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・通学路の安全確保のため、ブロック協議会と校区内にある企業との意見交換会を実施 ・保幼小中合同での、良い生活習慣（早寝早起き、メディアに接する時間の制限）の定着化を呼びかけるポスターの作成及び地域各所での掲示
	課 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民の理事会制度に対する認知度はまだ十分ではなく、理事に対しても、制度や理事の役割についての事前説明の機会が不十分なところもあり、活動の活発化につながりにくい部分がある。 2 ブロック協議会の組織や活動について、認識や活動に差がある。
	評 価	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域住民等が学校運営に参画する体制が浸透してきたことにより、「地域全体で子どもたちの成長を支える」機運が高まっており、理事会はなくてはならない存在になってきている。 2 ブロック協議会についても、小・中9年間の一貫した子どもたちの学び、成長を支える活動について、校区内の小・中学校と地域が共通理解しながら連携・協働する体制として有効である。
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 理事会について、市民全体の認知度を高めるためさらなる広報活動を行うとともに、理事に対しても、任命の際、任命書とともに理事会制度や理事の役割についての説明文書を渡すなど、理事会活動へ主体的に取り組めるようにする。 2 ブロック協議会について、研修等の機会を通して組織の意義や活動についての共通認識を深め、活動の活性化を図る。

有 識 者 の 評 価	評 価	<p>理事会の活動により地域やPTAの学校運営の考え方にに関する理解が進んできている。また、ふるさと教育など、さまざまな場面で地域の協力を得ることも繋がっている。一方、理事会によっては、意識や活動内容に差がみられる部分もあるため、運営方法や活動の好事例などの情報提供や研修会の充実などにより、理事会が役割をより一層果たせるよう取組を進めて欲しい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校は、地域の協力が必要で、理事会があることによっていろいろな地域の人の意見を聞きながら運営できている。 ・理事会あるいは、ブロック協議会によって、学校だけでなく地域全体の取組としてふるさと教育ができてきている事例がある。 ・理事会の会議の中で教職員の学校運営に関する考え方について、意見交換することによって、地域やPTAの方々が理解することができている。 ・学校が、理事会の活動を含め、さまざまな場面において地域の方々に支えられているということを保護者に知ってもらうことが大事である。 ・理事会の運営について、より活動が活性化するよう会議の開催時期や時間、開催方法など運営方法を常に改善していくことが必要である。 ・理事長の研修会の時期や、理事会だよりの発行時期について、理事会の改善に繋げるため、年度内のなるべく早い時期に行うことが必要である。 ・他の理事会の好事例など各理事会に紹介していくことで、市内全校で理事会が役割を果たすようにしていくべきである。 ・理事自ら、学校と一緒に運営していこうという意識が強くなってきていると感じる。 ・地域学校運営理事会の職務の一つである学校評価に資するよう、授業公開日や部活動公開日に理事会を開催し、効率化を図っている事例がある。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	担当課名	教育政策課
-------	--------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上

事業開始年度	令和 2 年度
--------	---------

事業の目的	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える体制を構築し、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動（地域学校協働活動）を推進する。
-------	---

事業の沿革	<p>平成29年度 社会教育法の改正により、地域学校協働活動の推進が教育委員会の事務として明記され、教育委員会が「地域学校協働活動推進員」（以下「推進員」という）を委嘱することができるように制度化</p> <p>令和2年度 「出雲市地域学校協働活動推進員設置要綱」を制定し、「地域学校協働活動モデル事業」として2中学校区(佐田中、斐川東中)に2名の推進員を配置</p> <p>令和3年度 「地域学校協働活動推進事業」として事業を本格化し、さらに3中学校区(第二中、斐川西中、向陽中)に推進員を配置(合計5中学校区に5名の推進員を配置)</p>
-------	---

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 推進員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区内の地域と学校を対象として推進員を配置する。 ・推進員は、中学校区内の地域と学校が連携・協働して行う様々な活動について、連絡・調整等を行う。 2 推進員連絡会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・推進員連絡会を2か月に1回実施し、活動報告、情報交換等を行う。 3 推進員の研修 <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動やコミュニティ・スクールに関する全国規模の研修会に参加できるように支援する。また、その内容の伝達による研修を行う。
------	---

項目	R4	R3	R2
推進員の配置(人)	5	5	2
推進員1人あたりの年間活動時間(時間/人)	56	48	73
推進員関わった活動に参加した児童生徒の人数(人)	1,583	1,267	1,205

過去3年間の事業実績		推進員の関わった主な活動	配置中学校区
	R2	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した体験活動、探究活動の充実 ・児童生徒のボランティア活動への参加・参画の促進 	佐田、斐川東
	R3	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と地域住民との新たな交流機会の創出 ・部活動単位でのボランティア活動の参加・参画の促進 	佐田、斐川東、第二斐川西、向陽
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の総合的な学習における外部講師(Ｉｋ-ﾝ)の紹介 ・特別支援学級生徒のボランティア活動の場の創出 	佐田、斐川東、第二斐川西、向陽

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		謝金、旅費(推進員)	1,278	388	263	208
	研修費	260	87	150	88	
	需用費(消耗品、印刷費等)	762	103	715	602	
	合計	2,300	578	1,128	898	
財源内訳	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	1,533	385	514	598
		一般財源	767	193	614	300

自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 子どもたちへの効果(各校のふるさと教育実績報告書より) <ul style="list-style-type: none"> ふるさとのよさを知ったり、ふるさどがもっと活性化するために自分たちに何ができるか考え表現したりする学習を通して、ふるさとへの愛着や誇りを持つことができた。 地域の人に支えられながら生活や学習できていることに気づく機会となった。 学校への効果(各校のふるさと教育実績報告書より) <ul style="list-style-type: none"> 推進員の連絡・調整により、ふるさと教育をはじめとして学校に多様な地域住民が関わる機会が増え、地域住民のふるさとの「ひと・もの・こと」に関する専門的な知識・技能を生かした授業を行うことができた。 推進員がコミュニティセンターや地域等との連絡調整、事前準備などを行うことで、教職員の負担軽減につながった。 地域への効果(推進員連絡会より) <ul style="list-style-type: none"> 子どもの育ちを核とすることで、地域住民一人一人が学び合う機会となるとともに、地域住民のつながりが深まり、地域の活動に活気が生まれた。 地域にとって、推進員が配置されたことで、学校との連絡調整がしやすくなった。
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 未配置校区への配置や広域に渡る校区への複数配置に向けて、人材の確保に係る情報収集を一層進める必要がある。 中学校区への配置としているが、複数のコミュニティセンターや小学校等が対象となる中学校区では、複数の推進員を配置する必要がある。
	評価	<ol style="list-style-type: none"> 中学生の地域貢献の意識が高まりつつある。 推進員の連絡・調整により、ふるさと教育の充実が図られるとともに、教職員の負担軽減の一助となっている。 推進員を配置している5中学校区では、新型コロナウイルス禍においても工夫した取組を行ったことで、地域と学校が連携・協働した活動を効果的に実施することができた。
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 推進員の全中学校区配置、複数配置に向けて、関係各所より人材に関する情報収集に努める。 推進員が効率的に情報共有、連絡・調整を行うことができる体制づくりについて、学校や地域、関係課等と検討する。

有識者の評価	評価	<p>推進員による学校と地域の方々との連絡調整によってふるさと教育が充実したものとなるとともに、教職員の負担軽減につながっている。人材確保に努め、全中学校区への推進員の配置はもとより、複数配置や一人一人の活動時間の増も検討し、地域学校協働活動をより一層推進して欲しい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 推進員には、地域のことのみならず、学校について詳しい人が適任であると考えているが、そうした人材は、限られている。役割分担するなどして、複数の推進員で活動を行うことも考えていくべきではないか。 地域と学校両方に詳しい推進員によって、地域学校協働活動がうまくできている地域がある。 推進員1人当たり月10時間の活動では、できる活動が限られてしまう。推進員の活動を充実させるためにも、活動時間を増やすことが必要ではないか。 地域学校協働活動においてボランティア活動が行われているが、児童・生徒の頃からそうした活動を行っていくことは、大事なことである。 体験活動など多くの地域の方々や団体との連絡調整の役割を推進員が担ってくれることは、学校の教職員にとって、負担軽減につながりありがたいことである。 推進員は、学校を核とした地域づくりを行ううえで、大きな役割を担っている。 地域学校協働活動の推進に当たっては、推進員と地域学校運営理事会・地域とのつながりや役割等、わかりやすい資料を用いて関係者に説明し、理解を求めるなど、工夫が必要である。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	部活動指導員等配置事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	-------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	教職員等の負担軽減

事業開始年度	平成 30 年度				
事業の目的	市内中学校の部活動の指導の充実と教職員の勤務負担軽減を図るため、専門的な技術指導を必要とする学校に、部活動指導員及び地域指導者を配置する。				
事業の沿革	平成21年度 県が運動部活動地域スポーツ指導者派遣事業を開始 ※県から地域スポーツ指導者の派遣を受ける 平成29年度 学校教育法施行規則の改訂（部活動指導者が制度化） 平成30年度 県事業（部活動地域指導者活用支援事業）を活用し、文化部活動を含め市が地域指導者を配置 令和2年度 県補助事業を活用し、部活動指導員（2人）を配置				
事業概要	<p>【部活動指導員】 (要件) (1) 教育現場にふさわしい人格と意識をもっている者 (2) 指導する部活動に関して専門的な知識、技能を有し、生徒に適切な指導を行える者 (3) 諸学校の常勤教員以外の者 (4) 原則として、部活動主顧問の職務を担い、部活動の行われる日は出勤することが可能な者</p> <p>(職務) (1) 実技指導 (2) 安全・障害予防に関する知識・技能の指導 (3) 当該中学校外での部活動（大会・練習試合等）の引率 (4) 用具・施設の点検・管理 (5) 部活動の管理運営 (6) 保護者等への連絡 (7) 年間、月間指導計画の作成 (8) 生徒指導に係る対応 (9) 事故が発生した場合の現場対応</p> <p>【地域指導者】 (要件) 中学校の校長が認める者で、対象中学校の地域指導者としての適性を有する者</p> <p>(職務) 部活動の指導において、顧問教員が行う指導に協力し、生徒に対して実技指導を行うとともに、顧問教員に対して指導方法についての助言を行う。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R4	R3	R2
	【部活動指導員】配置人数	人	12	4	2
	【部活動指導員】活動時間数	時間	4,087	1,680	800
	【地域指導者】配置人数	人	18	16	17
	【地域指導者】活動時間数	時間	1,540	1,214	1,290

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		報酬等(部活動指導員)	10,560	6,539	2,468	988
	報償費(地域指導者)	2,100	1,540	1,214	1,231	
	合計	12,660	8,079	3,682	2,219	
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	8,440	5,195	2,452	1,450	
	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	3,380	0	0	0	
	一般財源	840	2,884	1,230	769	
自己評価	成果	<p>1 配置校の実施報告より</p> <p>①部活動指導員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、顧問教員の在勤時間および部活動に従事する時間は前年比65%程度までに減少した。このことにより教材研究や校務分掌にかかる時間が確保できた。また、退庁する時刻が早くなった。 ・大会や練習試合等に部活動指導員のみで引率できるようになったため、部活動顧問教員の部活動に従事する時間が削減された。 ・顧問教員の負担が50%軽減した。 ・生徒が専門的な技術指導を受けることができた。 <p>②地域指導者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部員数に対して専門的な指導ができる顧問が少ないため、十分な技術指導ができず顧問の負担が大きかったが、地域スポーツ指導者の方に土日の練習参加を通して部員への技術指導も十分行われ、顧問の負担軽減につながった。 ・主に休日練習と練習試合において、技術指導および戦術指導をしていただいた。技術指導では、生徒一人一人にそれぞれアドバイスしていただき、技術の向上が見られた。 ・部員数が多く、顧問だけでは十分な指導ができないため、地域指導員の方に来ていただくことで、一人一人の技術向上につながった。 <p>2 人材バンクの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月に開設し、出雲市ホームページに掲載するなどして周知を図った。 ・令和4年度 人材バンク登録者数：8人、学校とのマッチング人数：6人 ※非マッチング者のうち、1人は種目の重複、1人は登録時期が遅れたことによる 				
	課題	<p>1 人材(特に文化部活動の指導者)の確保が難しい。</p> <p>2 年間の指導時間に上限があるため、特に年度末の指導時間の確保が難しい。</p>				
	評価	<p>1 教員の部活動指導に関する負担軽減が図られている。</p> <p>2 専門的な指導により、生徒の競技力の向上に繋がっている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 人材バンクの活用等を含め、部活動指導員の確保に努める。</p> <p>2 十分な指導時間が配分できるよう、県に対して予算確保を要望していく。</p> <p>3 部活動指導員の充実を図り、段階的に中学校部活動の地域移行を推進する。</p>				
有識者の評価	評価	<p>部活動指導員等の配置が年々増加し、配置された学校の教員の負担軽減に繋がっており、また、生徒が専門的な指導を受けることができている。取組をさらに進めていくためには、人材バンクの活用に加え、新たに部活指導員等になりやすくするために、事業所や地域の理解を得る取組を進めて欲しい。</p>				
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員等が会社員等である場合に、職場の理解が十分に醸成されていない。 ・部活動指導員の配置により、教員の部活動に従事する時間など負担軽減につながっており、そのことによって、授業の準備など生徒に関わる時間が増えたことは評価できる。 ・部活動指導員等については、担当種目の指導技術も含め、資質向上に努めることが必要で、研修など仕組みづくりが大事である。 ・部活動指導員の配置にあたっては、大規模校や強豪校と言われる学校に偏ることがないように、バランスよく配置することが必要である。 ・部活動の地域移行については、急激に進めると様々な歪みや問題が出てくると思われるので、地域や保護者等の理解を得ながら、ゆっくりと着実に進めていくべき。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	ICT活用教育推進事業	担当課名	学校教育課
-------	-------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 29 年度
--------	----------

事業の目的	ICTの効果的な活用により、児童生徒の確かな学力の向上と定着を図る。
-------	------------------------------------

事業の沿革	<p>平成29年度 ICT活用教育調査研究委員会を設置</p> <p>令和2年度 国のGIGAスクール構想に基づき、「いずもGIGAスクールプラン」を策定 児童生徒1人1台タブレットパソコン（以下、「Tb」という。）等の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Tb（児童生徒用）14,613台（指導者用）972台 ・Tb用充電保管庫 495台 ・大型モニター（通常学級） 524台 ・ネットワーク増強 など <p>令和3年度 児童生徒1人1台Tbの本格的な活用開始</p> <p>令和4年度 デジタルドリル等のソフトの導入やICT支援員の配置の開始による教員のICT機器活用のサポートを行った。</p>
-------	--

事業概要	<p>1 ICT活用教育調査研究委員会</p> <p>(1) 目的 ICTのより効果的な活用方法等について調査・研究を行い、児童生徒の確かな学力の育成を図る。</p> <p>(2) 構成 小・中学校教員10人</p> <p>(3) 回数 3回開催（6月、12月（書面会議）、3月）</p> <p>(4) 内容 小・中学校におけるICTの活用状況について Tbの家庭への持ち帰りについて 情報活用能力STEPUP表について ほか</p> <p>2 ICT活用教育教員研修</p> <p>ICT活用教育推進のため、活用方法等に関する教員向け研修を実施した。</p> <p>(1) 回数 7回</p> <p>(2) 内容 ・機器やソフトの操作・活用方法について（3回） ・学校教育と著作権について ほか（4回）</p> <p>3 ICT教育環境整備等</p> <p>TbなどICT機器の整備を行った。</p> <p>(1) ICT機器等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者用Tbの追加整備（25台） ・大型モニターの追加整備（42台） ・学習者用デジタルドリルの整備（1教科） ・学習者用デジタル教科書の整備（2教科：国実証事業及び市単独事業） <p>(2) ICT支援員の配置</p> <p>学校における教員のICT活用をサポートするICT支援員（3人役）を配置し、教員及び児童生徒のICT活用を支援することにより、ICTを活用した教育活動の推進を図った。</p> <p>(3) 授業目的公衆送信補償金</p> <p>著作物を学校教材としてインターネット経由で利用するための補償金</p> <p>(4) 保護者向けリーフレット作成</p> <p>児童生徒のTb使用に伴い、保護者に活用方法の概要、破損や紛失時の費用負担の考え方健康面への配慮等について周知を図った。</p> <p>(5) 学校向けICT活用情報の提供</p> <p>出雲市ICT活用情報だより「GIGAいずも」の発行（7回）</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目		単位	R4	R3	R2
	1人1台Tbを週3回以上授業で活用している学校数	小5	校	15	11	—
中2		校	7	8	—	
1人1台Tbを家庭で利用している学校数	小5	校	28	17	—	
	中2	校	11	4	—	
Tbを週3回以上授業で活用している児童生徒の割合	小5	%	36.9	35.1	—	
	中2	%	42.0	27.6	—	

		項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)														
事業費	事業費 内 (単位：千円)	ICT活用教育調査研究委員会	18	7	10	27														
		ICT活用教育教員研修	82	5	0	0														
		児童生徒用Tb	0	0	2,257	671,639														
		指導者用Tb	0	3,642	0	59,264														
		デジタルドリル	2,700	1,550	0	0														
		Tb用充電保管庫	0	0	0	38,932														
		大型モニター	0	9,708	0	112,097														
		ネットワーク増強	0	0	142,479	31,844														
		デジタル教科書	0	887	13,088	0														
		ICT支援員派遣	26,700	17,028	0	0														
		その他	2,300	2,315	10,830	51,741														
		合計		31,800	35,142	168,664	965,544													
財源内訳	財源内訳 (単位：千円)	ICT教育環境整備に係る補助金	0	0	0	458,234														
		新型コロナ対応地方創生臨時交付金	0	15,700	121,741	448,282														
		市債	0	0	0	17,400														
		寄附金	0	0	0	13,000														
		「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	25,440	0	0	0														
		一般財源	6,360	19,442	46,923	28,628														
自己評価	成果	<p>1 ICT活用教育調査研究委員会 学校におけるICTの活用状況や課題を把握するとともに、「情報活用能力STEP UP表」を作成し、学年に応じて身につけさせたい能力を系統的に示した。校内及び学校間で身につけたいICT活用能力について共通理解が図られた。</p> <p>2 ICT活用教育教員研修 授業で活用するソフトの操作方法等について研修を行い、ICTを効果的に活用した授業力の向上やICT活用に不慣れな教員の指導力向上等に寄与した。ソフトウェアを有効に活用することで、課題の提示から意見集約の迅速化、また、児童生徒の考えの共有がしやすくなり、学び合いが活発化された。</p> <p>3 ICT教育環境整備等 ・ICT支援員を新たに配置し、教員のICTを活用した指導力向上に寄与した。 ・デジタルドリルの導入により、授業での問題演習や個別の習熟度に応じた反復学習、また、家庭学習の支援に役立った。 ・児童生徒・保護者へのリーフレットの配付により、Tb使用の目的や注意事項等の周知・啓発を図ることができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">R5 1学期末</th> <th colspan="2">R4 1学期末</th> </tr> <tr> <th>小学校 (%)</th> <th>中学校 (%)</th> <th>小学校 (%)</th> <th>中学校 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業者のうち、児童生徒用Tbを活用させて授業をすることができる者(人)</td> <td>81.0</td> <td>65.1</td> <td>49.6</td> <td>39.9</td> </tr> </tbody> </table>					項目	R5 1学期末		R4 1学期末		小学校 (%)	中学校 (%)	小学校 (%)	中学校 (%)	授業者のうち、児童生徒用Tbを活用させて授業をすることができる者(人)	81.0	65.1	49.6	39.9
		項目	R5 1学期末		R4 1学期末															
			小学校 (%)	中学校 (%)	小学校 (%)	中学校 (%)														
授業者のうち、児童生徒用Tbを活用させて授業をすることができる者(人)	81.0	65.1	49.6	39.9																
課題	すべての教員がICTの活用に精通しているわけではないため、教員間で使用頻度が異なる状況がある。Tb等の活用を更に進めていくうえで、すべての教員が児童生徒にTbの活用について指導できるよう、指導力の向上が必要である。																			
評価	<p>1 ICT機器やソフトの整備により情報活用能力等の育成を図るための環境を整えることができる。</p> <p>2 教員研修の実施やICT支援員の配置により、教員及び児童生徒のICT活用の支援に寄与し、ICTを活用した教育活動の充実を図ることができている。</p>																			
今後の方向性	<p>1 児童生徒1人1台Tbの活用の推進を図るうえで、課題の把握に努めながら、教員のICTを活用した指導力の向上を目指した教員向け研修等を充実していく。</p> <p>2 ICTの効果的な活用事例の収集と各校への情報提供に努める。</p> <p>3 デジタルドリルなどソフトの充実を図り、家庭学習も含めたICTを活用した学習の一層の推進を図る。</p> <p>4 学校で教員を直接サポートするICT支援員の充実を図る。</p>																			
有識者の評価	評価	ICT支援員の配置や研修などによりタブレットパソコンを活用して授業をすることができる教員の割合が増加しており、ICT活用教育が着実に進展していることが伺える。一方、教員間あるいは学校間で授業でのタブレットパソコン活用状況に差が生じている。																		
		コメント	<p>今後は、全教員のスキルアップを図るとともに、不登校や特別な支援が必要な児童生徒に対する活用や小中連携した取組の推進及び教職員の事務改善に繋がる活用を一層進めて欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用した不慣れな教員に対するICT支援員による支援等により、タブレットパソコンを活用させて授業をすることができる者の割合が向上している。ICT支援員の配置を拡充するなどして授業での活用を充実して欲しい。 ・小学校から中学校へ進学したときなどに、子どもたちが困らないように、中学校区で系統立てた活用をして欲しい。 ・教員間あるいは学校間で授業でのタブレットパソコン活用状況に差が出ないようにすることが必要である。 ・タブレットパソコンについて、授業だけでなく、児童生徒の健康観察への活用など、教職員の事務改善に繋げていくことも大事である。 ・配慮が必要な児童生徒への指導にタブレットの活用が有効な場合がある。 ・不登校児童生徒が自宅に居ながら授業を受けることができるなど、新たな活用も考えられる。 ・中学校での活用が小学校に比べ進んでいない現状があることから、改善していくことが必要である。 ・市内の高等学校に配置されているIT専門家と連携するなど、ICT支援員以外の人材の活用も考えられる。 																	

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	科学館理科学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館における教育活動の推進
------	-----------	----	----------------

事業開始年度	平成 14 年度
--------	----------

事業の目的	<p>学校ではできないような高度な設備・装置等を駆使するとともに、独自のカリキュラムによる創造的な体験・実験学習を通して、児童・生徒の思考力や判断力を高め、独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図る。</p> <p>また、理科教材の研究・開発、指導者の育成を推進し、理科教育の充実を図る。</p>
-------	--

事業の沿革	<p>平成14年9月 科学館理科学習を開始</p> <p>平成19年度 新出雲市（旧2市4町）の小中学校へ拡大</p> <p>平成24年度 斐川地域を含む出雲市の全小中学校へ拡大</p>
-------	---

事業概要	<p>市内の小学3年生から中学3年生までを対象とし、年間計画に基づき理科学習を実施する。</p> <p>1時間目は、サイエンスホールで館職員による演示実験、2・3時間目は実験室・実習室で、児童生徒自らが実験や観察を行う。</p> <p>各学校から科学館までの送迎は民間委託によるバスで行い、理科学習DVDを視聴する車内学習も実施している。なお、理科学習DVDは、令和3年度までは遠隔地の学校の送迎時のみ配置していたが、令和4年度からすべての学校の送迎時に配置した。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>1 対象校数 小学校 33校 中学校 15校</p> <p>2 実施内容 通常の学級の理科学習 13単元 （小学3年生、中学3年生 各1単元） （小学4年生、小学6年生、中学1年生および中学2年生 各2単元） （小学5年生 3単元） 特別支援学級在籍者、不登校傾向・不登校の児童生徒対象の理科学習</p> <p>3 学級数及び延べ人数 学級数 723学級 延べ人数 19,399人</p> <p>また、教員の理科の授業力向上を図るため、実践的な指導方法についての教員研修『+1（プラスワン）理科講座』を5回実施した。</p>
------	--

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【理科学習】</td> <td style="text-align: center;">R4</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R2</td> </tr> <tr> <td>実施単元数</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>参加学級数(延)</td> <td style="text-align: center;">723</td> <td style="text-align: center;">682</td> <td style="text-align: center;">592</td> </tr> <tr> <td>参加人数(延)</td> <td style="text-align: center;">19,399</td> <td style="text-align: center;">19,237</td> <td style="text-align: center;">16,377</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【教員研修】</td> <td style="text-align: center;">R4</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R2</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>参加人数(延)</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">※R2 4回中止</p>	【理科学習】	R4	R3	R2	実施単元数	13	13	12	参加学級数(延)	723	682	592	参加人数(延)	19,399	19,237	16,377	【教員研修】	R4	R3	R2	実施回数	5	5	1	参加人数(延)	66	43	8
【理科学習】	R4	R3	R2																										
実施単元数	13	13	12																										
参加学級数(延)	723	682	592																										
参加人数(延)	19,399	19,237	16,377																										
【教員研修】	R4	R3	R2																										
実施回数	5	5	1																										
参加人数(延)	66	43	8																										

事業費	事業内 費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		外部講師謝金、科学クラブレンタル料代等	271	67	67	67
学習材料、教材費等	3,357	2,899	2,646	7,329		
バス運行業務委託費	20,500	21,764	20,435	18,305		
プラネタリウム、AVシステム機器賃貸借	5,972	7,053	7,047	7,047		
備品購入	0	4,871	4,971	4,772		
合計	30,289	36,665	35,179	37,586		
事業費	財源内訳 (単位：千円)	新エネルギー地域振興基金繰入金	2,300	3,000	4,871	4,772
		一般財源	27,989	33,665	30,308	32,814
自己評価	成果	<p>科学館理科学習実施後のアンケートでは、小学校児童の99.2%が「がんばって取り組むことができたか」との質問に対し肯定的回答をし、中学校生徒の99.3%が「進んで取り組むことができたか」との質問に対し肯定的回答であった。ほとんどの児童・生徒が意欲的に取り組んだと考える。</p> <p>また、引率教員に対するアンケートでは、科学館理科学習が効果的であったかとの質問に対し、小学校、中学校ともに、肯定的回答が100%であった。</p> <p>教員向け研修「+1理科講座」アンケートでは、いずれの講座とも、ほとんどが「効果的だった」と回答している。</p> <p>【参考】 ○島根県科学作品展における入選状況 出雲市の児童生徒（高校生1作品を含む）が6作品（入選23作品中）で入選 また、島根県知事賞及び島根県教育委員会教育長賞を出雲市の児童生徒が受賞</p>				
	課題	<p>科学館での理科学習が学校の単元指導計画に適切に位置づけられるよう、科学館と学校の丁寧な打ち合わせや綿密な連携が必要である。</p> <p>独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図るうえで、理科学習が始まる前の幼児や小学1・2年生を対象とした理科への興味・関心を引き出す体験や学習機会が必要である。</p>				
	評価	<p>科学館理科学習は、児童生徒の知的好奇心を高めることにつながっており、引率教員の評価も高い。また、教員研修は、参加者の資質向上につながっている。事業効果は高いと考えており、今後も事業を継続していくべきである。</p>				
	今後の方向性	<p>科学館での理科学習と学校での授業をつなげるために行っている打合せ会の内容を見直し、学校で授業をする教員が自校での指導計画や指導案を検討する時間を確保する。</p> <p>また、科学館の理科学習で使用する映像等の資料を学校の授業で活用してもらうよう、積極的に情報提供する。</p> <p>「+1理科講座」については、内容や対象等について、より現場のニーズに合うよう検討して開催し、教員の資質向上を図る。</p> <p>幼児や小学1・2年生への対応については、科学館事業全体の課題の一つとして、既存事業（幼稚園理科体験学習、低学年向けの夏休み科学研究教室、その他生涯学習事業）の実施内容を含め、方策を具体的に検討していく。</p>				

科学館理科学習事業
科学館生涯学習事業をまとめて記載

有識者の評価	評価	<p>理科学習事業は、出雲市の理科教育の特徴であり、学校ではできない実験を中心とした内容により、子どもたちの理科学習への意欲を増大するものである。科学館と学校の連携した理科学習の取組をより一層進めて欲しい。</p> <p>生涯学習事業は、小学校2年生までの子どもや地域住民のより一層の活用を推進して欲しい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターの事業など、地域の団体がより利用できる事業を展開して欲しい。 ・理科学習事業は、小学校3年生からが対象であるが、小学校2年生までの子どもを対象とした事業も必要と考える。生涯学習事業として充実させて欲しい。また、幼稚園理科体験学習の拡充などにも取り組んで欲しい。 ・学期中の教科のための理科学習だけでなく、長期休業中の理科や科学に関する事業についても検討して欲しい。 ・市民への周知方法の改善が不十分であると考えられるため、より一層市民に情報が届くように、引き続き周知方法の改善に努めて欲しい。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	科学館生涯学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館における教育活動の推進

事業開始年度	平成 14 年度
--------	----------

事業の目的	<p>各種の実験・ものづくり教室や、イベント、企画展等の開催を通して、新たな発見や感動を共有していくことで、市民の科学技術に関する興味や知識を高めて知識や技術の向上を促し、本市の人材育成を図る。</p>
-------	---

事業の沿革	<p>平成14年 7月 開館 平成20年 9月 入館者100万人達成 平成24年 7月 開館10周年 平成27年 7月 入館者200万人達成 令和 4年 7月 開館20周年 11月 入館者300万人達成 開館以降、継続して、各種の実験やものづくり教室、イベント、企画展等を実施</p>
-------	--

事業概要	<p>土・日曜日や祝日、夏季休業期間中などに、主に子どもたちを対象とする実験やものづくり教室等を開催した。このほか、幅広い年齢層を対象とした企画展、講演会、サイエンスショー、科学講座等を実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">【分類】</th> <th style="text-align: center;">【種類】</th> <th style="text-align: center;">【開催回数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 サイエンスショー</td> <td style="text-align: center;">4種類</td> <td style="text-align: center;">21回</td> </tr> <tr> <td>2 チャレンジ！教室</td> <td style="text-align: center;">49種類</td> <td style="text-align: center;">766回</td> </tr> <tr> <td>3 なるほど！教室</td> <td style="text-align: center;">18種類</td> <td style="text-align: center;">55回</td> </tr> <tr> <td>4 レベルアップ☆サイエンス</td> <td style="text-align: center;">5種類</td> <td style="text-align: center;">20回</td> </tr> <tr> <td>5 クラブ系講座</td> <td style="text-align: center;">11種類</td> <td style="text-align: center;">46回</td> </tr> <tr> <td>6 その他各種教室</td> <td style="text-align: center;">28種類</td> <td style="text-align: center;">162回</td> </tr> <tr> <td>7 プラネタリウム上映</td> <td style="text-align: center;">1種類</td> <td style="text-align: center;">14回</td> </tr> <tr> <td>8 企画展、講演会及びイベント</td> <td style="text-align: center;">15種類</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	【分類】	【種類】	【開催回数】	1 サイエンスショー	4種類	21回	2 チャレンジ！教室	49種類	766回	3 なるほど！教室	18種類	55回	4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	20回	5 クラブ系講座	11種類	46回	6 その他各種教室	28種類	162回	7 プラネタリウム上映	1種類	14回	8 企画展、講演会及びイベント	15種類	-
【分類】	【種類】	【開催回数】																										
1 サイエンスショー	4種類	21回																										
2 チャレンジ！教室	49種類	766回																										
3 なるほど！教室	18種類	55回																										
4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	20回																										
5 クラブ系講座	11種類	46回																										
6 その他各種教室	28種類	162回																										
7 プラネタリウム上映	1種類	14回																										
8 企画展、講演会及びイベント	15種類	-																										

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項 目</th> <th style="width: 15%;">R4</th> <th style="width: 15%;">R3</th> <th style="width: 15%;">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等参加者数</td> <td>16,805人</td> <td>13,516人</td> <td>12,863人</td> </tr> <tr> <td>教室等開催回数</td> <td>1,084回</td> <td>980回</td> <td>833回</td> </tr> <tr> <td>科学館来館者数</td> <td>98,778人</td> <td>92,442人</td> <td>85,428人</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	R4	R3	R2	教室等参加者数	16,805人	13,516人	12,863人	教室等開催回数	1,084回	980回	833回	科学館来館者数	98,778人	92,442人	85,428人
項 目	R4	R3	R2														
教室等参加者数	16,805人	13,516人	12,863人														
教室等開催回数	1,084回	980回	833回														
科学館来館者数	98,778人	92,442人	85,428人														

事業費	事業費内 (単位：千円)	項 目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		外部講師招聘経費	1,466	1,116	437	305
		教室等開催に係る材料費等	2,278	1,995	1,579	1,724
		保険料、機材等運送料等	519	100	136	93
		科学の祭典補助金	800	290	0	0
		その他(バス借上げ等)	281	286	207	288
		20周年記念式典等開催経費	-	855	-	-
		OriHime [®] イロト派遣業務等	356	-	-	-
	合 計	5,700	4,642	2,359	2,410	
	財源内訳 (単位：千円)	各種教室等参加者負担金	800	472	475	355
一般財源		4,900	4,170	1,884	2,055	

自 己	成 果	<p>令和4年度の出雲科学館の入館者数は、98,778人とコロナ禍前の令和元年度入館者数164,637人に対し、約60%となっている。一方で、感染症対策を講じながら工夫を凝らし、事業を再開・実施した結果、令和2年度の85,428人、令和3年度92,442人と少しずつではあるが、入館者数が増える結果となったと考える。</p> <p>また、教室参加者のアンケートでは、「とても良かった」「良かった」との回答が95%以上と満足度が高く、市民の科学技術に関する興味や関心を高めることに対して一定の成果が上がったと考える。</p>
	課 題	<p>科学館利用者のうち、教室参加者の年齢層について、アンケート回答によると、小学生未満は約27%、小学1、2年は約29%、小学3、4年は約21%で、小学4年以下の利用者が約77%となっており、全体の利用者の傾向もおおむね同様と考えられる。利用の少ない小学校高学年以上の年齢層の利用増につながる事業展開を検討する必要がある。</p> <p>また、幅広い年齢層の利用を促していくためには、効果的な情報発信を行い、出雲科学館事業に対する認知度を高めていく必要がある。</p>
評 価	評 価	<p>入館者数の推移と教室参加者の満足度の高さから、事業に対する市民の理解や期待が伺える。引き続き、事業を継続していくべきと考える。</p>
	今 後 の 方 向 性	<p>小学校高学年から中高生までの年齢層に対しては、小学校高学年以上の児童・生徒を対象とした教室の企画、中学校・高校の科学部生徒に教室の補助等で事業にかかわってもらうなどの方法で、科学館事業への参加を促す。また、幅広い年齢やレベルに応じた様々なジャンルの教室開催、関心や話題性の高いテーマでの企画展・講演会等のタイムリーな開催などにより、利用の少ない年齢層にも科学館を利用してもらえるようにしていく。</p> <p>報道機関への情報提供を積極的に行い科学館事業の認知度を高めるとともに、事業ごとに、学校等へ個別の情報発信を行うなど、効果的な情報発信を行い、多くの市民の利用につなげる。</p>

有 識 者 の 評 価	評 価	<p>有識者の評価・コメントについては、科学館理科学習事業に科学館生涯学習事業を含めて、まとめて記載しています。</p>
	コ メ ン ト	

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	不登校対策事業 (教育支援センター運営事業)	担当課名	児童生徒支援課
--------------	---------------------------	-------------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 5 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、3つの教育支援センターで学習や体験活動等の支援を行う。				
事業の沿革	平成 5年度 旧出雲市にすずらん教室を開所 平成 6年度 旧平田市に光人塾を開所 平成15年度 旧斐川町にコスモス教室を開所				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 指導員 <ul style="list-style-type: none"> (1)すずらん教室 11人 (室長1人、主任指導員2人、指導員8人) (2)光人塾 10人 (塾長1人、主任指導員2人、指導員7人) (3)コスモス教室 6人 (室長1人、主任指導員1人、指導員4人) 2 教育支援センターでの活動 <ul style="list-style-type: none"> 午前中は学習指導を行い、午後は各センター毎に学習指導や体育、体験活動等を行う。 3 各教育支援センターの体験活動 <ul style="list-style-type: none"> (1)すずらん教室 音楽教室、陶芸教室、海釣り、秋まつり等 (2)光人塾 野菜づくり、海釣り、保護者が参加する校外活動等 (3)コスモス教室 遠足、海釣り等 4 教育支援センター合同の体験活動 スマイル交流会、スケート教室、情報モラル教室、(スマイルキャンプ) 音楽鑑賞教室 5 科学館での合同理科学習 L e t ' s 理科学習 (7、12月) 6 不登校児童生徒対応スタッフ研修会の開催 年2回実施 (8月、1月) 				
過去3年間の事業実績	項 目	単位	R4	R3	R2
	すずらん教室入級者(年度末の実人数)	人	16 (小6、中10)	20 (小4、中16)	21 (小8、中13)
	光人塾入級者(年度末の実人数)	人	17 (小2、中15)	16 (小7、中9)	17 (小6、中11)
	コスモス教室入級者(年度末の実人数)	人	5 (小1、中4)	10 (小8、中2)	6 (小4、中2)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		人件費	56,576	55,049	52,748	50,742
	すずらん教室(人件費以外)	515	472	550	1,842	
	光人塾(人件費以外)	935	823	857	1,360	
	コスモス教室(人件費以外)	939	835	1,100	914	
	共通経費	835	204	433	50	
	合計	59,800	57,383	55,688	54,908	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	6,142	6,142	6,196	6,208
		一般財源	53,658	51,241	49,492	48,700
自己評価	成果	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の安心・安全な居場所づくりに努め、学習指導や体験活動を通して、安定した通級や意欲的な学習につながった。 教育支援センターに通級することで自信をつけ、12人(小学生3人、中学生9人)の児童生徒は、令和5年度から学校に復帰している。 通級していた中学3年生の生徒(12人)は、中学校卒業後の進路実現につなげることができた。 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 児童生徒の状況により小集団での学習等ができず、個別対応が必要なケースが増えている。 教育支援センターの入級者の状況によって、希望する教育支援センターに入級できないケースがある。 				
	評価	<p>教育支援センターは、多様な体験活動や少人数での学習を通して、児童生徒の自信をつけることにつながり、学校復帰や中学校卒業後の進路実現など、児童生徒の多様な教育機会を確保するうえで大きな役割を果たしている。</p>				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒が希望する教育支援センターに入級できるよう、支援体制や支援方法の充実を図っていく。 個人用タブレットを活用した学習支援など、ICT機器を活用した支援に取り組んでいく。 不登校特例校の設置や民間のフリースクールとの連携など、教育支援センター以外の多様な教育機会の確保に向けて検討していく。 				

不登校対策事業(教育支援センター運営事業)

不登校対策事業(不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)をまとめて記載

有識者の評価	評価	<p>不登校児童生徒数が増加傾向にあり、なおかつ、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数が全国平均を上回る状況が続いている。他市町村に比べ、3つの教育支援センターや不登校対策指導員等の配置など、きめ細かく事業を展開しているが、今後は、民間のフリースクールなどとの連携や保護者の支援、施策の周知により一層取り組んで欲しい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 不登校相談員の配置により、教員の負担を減少させることができるとともに、不登校児童生徒へのよりきめ細かい対応ができることから、配置校について、拡大していくべきである。 教育委員会で行っている不登校対策が保護者に知られていない実態がある。あらかじめ、保護者に対し周知しておく必要がある。 親の会などの不登校児童生徒の保護者に対する取組をもっとしていくべきである。 不登校の理由や態様が複雑化しており、それに伴い対応も複雑化してきている。別室登校の対応も含め、教員の負担が増してきている。 不登校対策については、学校だけの対応ではなく、教育委員会や教育支援センターのみならず、民間のフリースクールも含め、連携して対応することが必要である。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	不登校対策事業 <small>(不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)</small>	担当課名	児童生徒支援課
--------------	---	-------------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 14 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、校内の組織的対応体制の充実を図るとともに、児童生徒の状況に応じてアウトリーチ型支援を行う。				
事業の沿革	平成14年度 不登校対策指導員を配置 平成22年度 児童生徒支援調整員を配置 平成24年度 心理相談員を配置 平成24年度 子どもと親の相談員を小学校に派遣（県事業） 平成27年度 不登校相談員（子どもと親の相談員）を小学校に配置（県事業） 平成28年度 不登校相談員を中学校に配置（市単）				
事業概要	1 不登校対策指導員（3名） (1) 家に閉じこもっていがちな児童生徒の状況に応じて、家庭訪問や家庭外での学習・体験活動による支援を行い、スムーズな学校復帰や進路実現、社会的自立につなげる。 (2) 教育支援センターと連携したスマイル交流会、スケート教室、（スマイルキャンプ）や、出雲科学館と連携したEnjoy科学教室といった体験活動を行う。 2 児童生徒支援調整員（1名） 学校訪問や児童生徒・保護者との面談を行い、不登校児童生徒が、不登校対策指導員及び教育支援センター等の支援を適切に受けられるように調整を図る。 3 心理相談員（1名） 不登校対策指導員や教育支援センターが支援している児童生徒のカウンセリングや、保護者からの相談対応等を行う。 4 不登校相談員（小学校12校、中学校8校） 学校の教員と協力して組織的な教育相談体制や生徒指導体制の充実を図り、不登校等の早期発見や未然防止、初期対応を行う。				
過去3年間の実績	項目	単位	R4	R3	R2
	不登校対策指導員が支援した児童生徒人数（実）及び支援回数（延）	人（回）	16 (431)	16 (394)	17 (399)
	児童生徒支援調整員が関わった相談件数（延）	件	750	842	828
	心理相談員が支援した児童生徒の相談人数（実）及び相談件数（延）	人（件）	49 (253)	48 (251)	40 (191)
	心理相談員が支援した保護者の相談人数（実）及び相談件数（延）	人（件）	7 (8)	8 (33)	6 (10)
	不登校相談員が支援した児童生徒人数（延）及び支援回数（延）	人（回）	641 (12,918)	596 (14,389)	558 (11,948)

		項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
事業費	事業費 内訳 (単位：千円)	人件費(指導員等)	32,416	32,352	31,374	30,650
		報償費	39	14	7	39
		旅費	132	3	7	7
		需用費等	176	108	131	127
		役務費	243	169	218	175
		使用料	85	58	67	47
		負担金	0	7	0	0
		公課費(自動車重量税)	9	0	8	0
		合計	33,100	32,711	31,812	31,045
	財源内訳 (単位：千円)	県支出金	8,820	8,820	8,820	9,869
	一般財源	24,280	23,891	22,992	21,176	
自己評価	成果	<p>1 不登校対策指導員 (1) 支援を行った児童生徒数 : 16人 (2) 改善した児童生徒の数 : 13人 内訳 学校復帰(高校進学を含む。) : 7人 教育支援センターへ通級 : 3人 外出して活動ができるようになった : 3人 また、保護者の相談に応じたり親の会に参加したりして、保護者の不安感や負担感の軽減することができた。</p> <p>2 児童生徒支援調整員 一人一人の児童生徒の状況に応じた支援の場と支援方法について、児童生徒や保護者との直接の面接等で説明し、適切な入級等につなげることができた。</p> <p>3 心理相談員 教育支援センターに通う児童生徒等のカウンセリングや支援を行うことによって、児童生徒の不安軽減につながり、児童生徒の目標に向かって学習できたり、人との関わりをもったりすることができた。</p> <p>4 不登校相談員 教室以外の別室に登校する児童生徒を中心に支援を行い、児童生徒が安心して登校できたり、学習に向かうことができるようになったりした。また、校内の組織的な対応体制の充実につながった。</p>				
	課題	<p>1 家に閉じこもっているがちな児童生徒の中には、本人と直接会えない等、定期的な支援につながらないケースがある。</p> <p>2 別室等に登校する児童生徒が増加しているが、専用の部屋を確保できない学校や別室で支援を行う不登校相談員が未配置の学校がある。</p>				
	評価	<p>1 家に閉じこもっているがちな児童生徒に対して、家庭訪問を通してその子に合った活動をすることで、当該児童生徒が外に出られるようになったり、学校との連携により学校復帰や社会的自立にむけた支援につながっている。</p> <p>2 別室に通いながら、不登校相談員等による個別支援を受けることを通して、学習等への不安が軽減され、学級復帰や個に応じた進路選択ができた事例が多くあった。</p>				
	今後の方向性	<p>1 家に閉じこもっているがちな児童生徒には、アウトリーチ型の支援を継続していくとともに、ICT機器を活用して教育相談や個別指導を行うなど、家庭訪問以外の児童生徒の状況に応じた支援方を検討していく。</p> <p>2 教室以外で安心して過ごせる部屋(別室)を確保し、支援体制の強化を図っていく。</p>				
有識者の評価	評価	<p>有識者の評価・コメントについては、不登校対策事業(教育支援センター運営事業)に不登校対策事業(不登校対策指導員等や不登校相談員の配置)を含めて、まとめて記載しています。</p>				
	コメント					

令和4年度(2022)有識者評価対象外事業

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	家庭教育支援事業	教育政策課	P24
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	放課後子ども教室推進事業	教育政策課	P26
教育を支える環境の充実	危機管理力の向上	子ども安全センター運営事業	児童生徒支援課	P28
教育を支える環境の充実	教職員等の負担軽減	出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	教育政策課	P30
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	ふるさと・キャリア教育推進事業	教育政策課	P32
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学力向上推進事業(学力調査実施事業)	学校教育課	P34
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	外国語教育推進事業	学校教育課	P36
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学校図書館活用事業	学校教育課	P38
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	情報環境整備事業	教育政策課	P40
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	保幼小中連携推進事業	学校教育課	P42
「生きる力」の育成	豊かな心の育成	総合的学習推進事業	学校教育課	P44
「生きる力」の育成	豊かな心の育成	学校教育用バス運行事業	教育政策課	P46
「生きる力」の育成	差別解消に向けた教育の推進	学校同和教育推進事業	学校教育課	P48

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	特別支援教育事業	児童生徒支援課	P50
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	スクールヘルパー事業	児童生徒支援課	P52
困難を抱える子どもの支援	いじめ問題対策等の取組	いじめ・問題行動等対策事業	児童生徒支援課	P54
困難を抱える子どもの支援	帰国・外国籍児童生徒への支援	帰国・外国籍児童生徒支援事業	学校教育課	P56
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	学校給食事業	学校給食課	P58
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	食に関する指導の充実	学校給食課	P60
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	地産地消の推進	学校給食課	P62
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	学校給食センター再編整備事業	学校給食課	P64
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	アレルギー対応給食推進事業	学校給食課	P66
学校施設の整備	耐震化の早期完了	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	教育施設課	P68
学校施設の整備	新增改築事業の推進	小学校・中学校・幼稚園改築事業	教育施設課	P70
学校施設の整備	施設環境の向上	校舎・園舎リフレッシュ事業	教育施設課	P72

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	家庭教育支援事業	担当課名	教育政策課
-------	----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上

事業開始年度	平成 28 年度
--------	----------

事業の目的	<p>(放課後学習等支援事業) 放課後等を活用して、児童生徒が集中して学習に取り組むことのできる場を提供することで、自主学習や家庭学習の習慣化を図るとともに、家庭で過ごす時間の有効な活用を促す。</p> <p>(親学ファシリテーター活用事業) 保護者を対象とした研修会実施の支援やそれに関わる地域人材を養成することをとおして、子どもに関わる大人の学習機会の充実を図り、地域ぐるみで子どもを育てていく機運を醸成する。</p>
-------	---

事業の沿革	<p>(放課後学習等支援事業) 平成28年度 ウィークエンドスクール事業と併用実施 ※ウィークエンドスクール事業…11中学校区 ※放課後学習等支援事業…14小・中学校が実施 平成29年度 放課後学習等支援事業に一本化して実施…30小・中学校 平成30年度以降は、市内全小・中学校で実施(～令和元年度) 令和2年度 5校が未実施(コロナ対応、支援員不足など)</p> <p>(親学ファシリテーター活用事業) 平成29年度 依頼のあった実施主体に親学プログラムファシリテーターを派遣 親学プログラムファシリテーター養成講座を開始(毎年度開催)</p>
-------	---

事業概要	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 内容 学習支援員による自主学習の支援 2 対象 希望する児童生徒 ※保護者による申込み 3 会場 各学校の使用できる教室等 4 回数 各学校の実情に合わせて計画 1回1時間以内 5 支援者 学習支援員を市が委嘱 <p>(親学ファシリテーター活用事業) 県が開発した親学プログラム活用の普及・啓発を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 親学プログラムを活用した研修会の内容を実施主体者と共に計画 2 親学プログラムファシリテーターの派遣 3 親学プログラムファシリテーターの養成・研修 4 活用促進のための周知活動
------	--

過去3年間の事業実績	(放課後学習等支援事業)						
	年度	学 校	実施校数	登録者数	実施回数	延参加者数	出席率
	R4	小学校	30校	669人	696回	9,996人	53.79%
		中学校	14校	409人	417回	6,449人	54.01%
		合計	44校	1,078人	1,113回	16,445人	53.90%
	R3	小学校	31校	859人	716回	12,780人	70.90%
		中学校	14校	434人	406回	6,270人	52.09%
		合計	45校	1,293人	1,122回	19,050人	61.49%
	R2	小学校	29校	743人	686回	12,040人	77.54%
		中学校	14校	530人	408回	6,638人	45.40%
合計		43校	1,273人	1,094回	18,678人	61.47%	
(親学ファシリテーター活用事業)							
区 分				R4	R3	R2	
親学プログラム実施件数				6件	4件	9件	
親学プログラム体験者数				133人	56人	179人	
ファシリテーター養成講座実施回数				1回	1回	1回	
ファシリテーター養成講座修了者数(累計)				76人	76人	74人	
ファシリテーター連絡会開催回数				4回	8回	10回	

	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		事業費	事業費内 (単位：千円)	報償費(学習支援員) 4,623	3,438
		需用費 103	18	129	20
		役務費(傷害保険料) 214	199	229	538
		委託料(動画作成) —	—	—	199
		使用料及び賃借料 60	—	—	—
	合計	5,000	3,655	4,025	4,298
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金 3,230	2,332	2,580	2,575
		一般財源 1,770	1,323	1,445	1,723
自己	成果	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 児童生徒アンケートから、参加してよかったこととして、約4割が「友達と楽しく勉強できた」、約7割が「集中して学習できた」と回答し、7割以上の児童生徒が参加の継続を希望した。</p> <p>2 保護者アンケートから、効果として、約3割が「家庭学習に自分から進んで取り組むようになった」、約2割が「宿題以外にも自主的な学習をするようになった」と回答した。また、家庭の様子として、参加した日は家でゆったりと過ごしたり、家族との団らんの機会になったりしている。</p> <p>3 学校担当者アンケートから、本事業の効果について学校の理解を得られているところはあるが、実施する上で一部の学校は課題となることがあることがわかった。</p> <p>(親学ファシリテーター活用事業)</p> <p>1 市内小・中学校PTAや保育所・幼稚園等へ親学プログラムの概要チラシを配付して周知した。各団体の研修内容の候補として検討され、次年度に活用につながった。</p> <p>2 親学プログラムファシリテーター養成講座や親学プログラム練習会を開催し、資質向上を図るとともに、広報活動について意見交換をすることができた。</p>			
	課題	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 登録者数が減少傾向にあり、登録者数を増やしていく必要がある。</p> <p>2 一部の学校では、下校時刻の検討や学習支援員の確保等で実施が難しくなっている。</p> <p>(親学ファシリテーター活用事業)</p> <p>1 コロナ禍の影響で、親学プログラムを活用した保護者対象の研修会が減少している。</p> <p>2 ファシリテーターとして活躍する機会が少なく、実践経験がないファシリテーターに対して、資質向上のための支援をしていく必要がある。</p>			
評価	評価	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 児童生徒・保護者アンケートからも、自主的な学習や家庭学習の習慣化につながる有効な回答が得られ、事業の一定の成果が見られた。</p> <p>(親学ファシリテーター活用事業)</p> <p>1 参加した保護者や研修担当者の満足度は高く、子育てについての気づきや学び、保護者同士のつながりづくりに効果のある事業となっている。</p>			
	今後の方向性	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 児童生徒・保護者アンケートからわかる事業の有効性について学校への周知を行う。また、PTAへも事業説明を行い児童生徒の参加についての働きかけを行う。</p> <p>2 学習支援員の確保が難しい学校へは、対応可能な学習支援員の情報提供を引き続き行う。また、地域学校協働活動推進員と連携を図り、新規の学習支援員の確保につなげる。</p> <p>(親学ファシリテーター活用事業)</p> <p>1 本事業を広く普及するために、関係団体との連携を図り、親学プログラムの実施やファシリテーターの養成につながる働きかけを行う。</p> <p>2 連絡会を中心に練習会を行うなど、ファシリテーターの資質向上の場を確保する。</p>			

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課名	教育政策課
-------	--------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	放課後や土曜日等（日曜日・祝日・長期休業中の平日を含む。）において、コミュニティセンターや小学校の利用可能なスペースを活用して全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校の連携・協働のもとに行われる多様な体験や活動の実践をとおして、子どもたちが心豊かで健やかに育つことを目指す。
-------	--

事業の沿革	<p>～平成18年度 文部科学省の「地域教育力再生プラン」の委託事業を受けて、「出雲市子どもの居場所づくり」として実施</p> <p>平成19年度～ 文部科学省と厚生労働省による「放課後子どもプラン」が策定 出雲市において国県補助事業として「放課後子ども教室推進事業」を実施（事業経費負担：国1/3、県1/3、市1/3）</p> <p>平成24年度 県の補助事業名が「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に変更</p> <p>平成26年度 文部科学省と厚生労働省による「放課後子ども総合プラン」が策定</p> <p>平成29年度 社会教育法の改正により、地域学校協働活動の推進が教育委員会の事務として明記される。 （放課後子ども教室は地域学校協働活動に含まれる）</p> <p>平成30年度 文部科学省と厚生労働省による「新・放課後子ども総合プラン」が策定</p>
-------	---

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 実施方法：各地区で組織された運営委員会等に事業委託 2 実施場所：小学校の体育館やコミュニティセンターなどの公共施設を基本とする。 3 運営日数：200日を上限とし、開催日や開催時間は各教室で計画 4 参加者負担：原則無料（ただし、保険料、材料費等は実費負担）
------	---

過去3年間の事業実績	項目	R4	R3	R2
	教室数	17教室	19教室	18 教室
	延べ実施回数	755回	759回	747 回
	延べ参加者数	13,685人	15,369人	9,693 人
	1回あたりの参加者数	18.1人	20.2人	13.0 人
	コーディネーターの配置	11人	13人	12 人
	スタッフ研修会の実施*	1回	0回	2 回
	<p>*R2年度のスタッフ研修会は放課後児童クラブと合同実施 *新型コロナの影響のため、R3はスタッフ研修会は実施できなかった。</p>			

	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)	
		事業費	報償費	1,200	973	1,056
事業費	事業内 (単位：千円)	需用費	50	8	25	0
	役務費	50	39	47	42	
	委託料	12,500	9,644	10,033	8,381	
	合計	13,800	10,664	11,161	9,335	
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	9,200	7,109	7,440	6,222
	一般財源	4,600	3,555	3,721	3,113	
自己評価	成果	<p>1 令和4年度もコロナ禍の中での活動となった。特に、夏休み前の新型コロナウイルス感染症拡大により、夏休み中の活動を中止・縮小する教室も複数あったため、当初の予定よりも開催回数や参加者数が減ることとなった。 一方、人数制限や密を避けるよう工夫し、感染対策を取りながら活動を継続できた教室もあった。</p> <p>2 子どもたちの体験の場、活動の場である子ども教室の活動を、コロナ禍においても継続するため、参加・参画する地域の大人たちが開催方法や内容についてこれまで以上に話し合い、工夫する様子が見られた。</p>				
	課題	<p>1 対応に配慮が必要な子どもが増えており、スタッフの負担が増えていると感じている教室がある。</p> <p>2 運営スタッフの固定化や高齢化が進み、事業継続が難しくなっている教室がある。</p> <p>3 子ども教室未開設の小中学校区での開設に向けた働きかけが必要である。</p>				
評価	評価	<p>子どもたちが放課後等を安心・安全に過ごす場や体験活動や交流の場として必要な事業であり、参加者や保護者の期待もある。 また、多様な地域人材等の参画を得ながら事業を実施しており、地域の大人が自らの力を発揮する場としても、生きがいくくりにも有効な場である。</p>				
	今後の方向性	<p>1 子どもとの関わり方などについての講義形式の研修や、別の教室のスタッフ同士で情報交換する機会を設けるなど、円滑な教室運営に向けた支援を行う。</p> <p>2 子ども教室の中には、高校生や大学生を含む若い世代がスタッフとして関わる例も見られ始めているため、こうした事例を積極的に周知することで子ども教室の活動が継続できるよう支援を行う。</p> <p>3 子ども教室未開設の小中学校区において、開設の実現に向けて支援していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	子ども安全センター運営事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	危機管理力の向上

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	警察との連携のもと、犯罪被害から子どもを守るとともに、安全指導のより一層の充実を図る。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 出雲市・出雲市教育委員会・出雲警察署による覚書を締結し、出雲警察署（少年サポートセンター分室）と連携して出雲市子ども安全センターを設置
-------	--

事業概要	<p>1 人員の配置</p> <p>(1) 指導員1名の配置</p> <p>(2) スクールガードリーダー（警察官OB：2人）の配置</p> <p>2 子どもの安全確保に関すること</p> <p>(1) 学校内外の安全点検や見守り活動の支援</p> <p>(2) 学校安全に関する調査</p> <p>(3) 通学路における防犯上の危険箇所の警察への情報提供</p> <p>(4) 不審者情報の収集</p> <p>(5) 警察との連携</p> <p>3 子ども及び教職員の防犯意識高揚に関すること</p> <p>(1) 防犯教室の実施</p> <p>(2) 不審者侵入対応訓練の実施</p> <p>(3) 防犯に関する職員研修の実施</p> <p>(4) 子ども安全センターだよりの作成・配付（年間3回）</p> <p>4 地域と連携した対策に関すること</p> <p>・防犯ボランティアと学校との連携の推進</p>
------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R4	R3	R2
	防犯教室実施 小学校	校	24	26	23
	" 中学校	校	1	4	0
	" 幼稚園・保育所等	園	31	32	33
	不審者侵入対応訓練実施 小学校	校	0	0	1
	" 中学校	校	1	0	0
	" 幼稚園・保育所等	園	24	17	19
	防犯に関する職員研修実施 小学校	校	5	5	1
	" 中学校	校	1	0	1
" 幼稚園・保育所等	園	7	10	11	

事業費	事業費 内訳 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		指導員 人件費	2,248	2,478	2,217	2,354
スクールガードリーダー 人件費	336	303	312	290		
旅 費	6	0	0	0		
需用費	5	4	4	17		
役務費	5	4	4	2		
	合 計	2,600	2,789	2,537	2,663	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	2,600	2,789	2,537	2,663
評価	自	成 果	<p>1 新型コロナウイルス感染症の影響により、防犯教室等の中止が複数あったが、学年別に数回に分けて防犯教室を実施するなど3密を避ける対策を行い、安全教育を推進することができた。</p> <p>2 多くの幼稚園・保育園や児童クラブで、子ども安全センターが活用され、学校以外でも子どもたちへの安全教育が推進されている。</p>			
	己	課 題	<p>中学校では、各校での実態に応じて警察と直接連携して防犯教室を行う学校が多くあるため、ネットトラブル等を想定した防犯教室など、ニーズに応じた教室を行う必要がある。</p>			
	評	評 価	<p>警察との連携により、防犯教室・不審者侵入対応訓練が行われ、児童生徒の安全意識が高まり、犯罪被害の未然防止が図られている。</p>			
	価	今後の方向性	<p>1 防犯教室や不審者侵入対応訓練の必要性についての周知を図り、指導内容や指導方法の工夫を行いながら、児童生徒等に応じたわかりやすい防犯教室を実施していく。</p> <p>2 社会情勢が変化し、犯罪が多様化している中、ネットトラブルなどの様々なケースを想定した防犯教室・訓練を行い、子ども自らが身を守る意識を高めていく。</p> <p>3 引き続き学校に対して通学路の点検や見直しや安全マップの作成を依頼し、児童生徒の安全確保に努めていく。</p>			

事務事業名	出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	担当課名	教育政策課
-------	----------------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	教職員等の負担軽減

事業開始年度	平成 18 年度
事業の目的	<p>教職員の事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、小・中学校教育の質的向上をめざす。 また、教職員の多忙化解消を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現をめざす。</p>
事業の沿革	<p>【校務支援システム】 平成25年度～ 事務支援システム導入〔市費会計・備品管理(H25)、名簿管理(H26) 徴収金管理・給食管理(H27)〕 平成28年度 教務支援システム導入(部分稼働) 平成29年度 校務支援システム〔事務支援・教務支援〕本格稼働</p> <p>【学校事務改善委員会】 平成18年度 学校事務支援グループの設置 平成25年度～ 学校事務改善委員会開催 平成29年度 「出雲市教職員多忙化解消プラン」を策定 令和3年度 「出雲市教職員多忙化解消プラン」を見直し策定</p> <p>【出退勤管理システム】 平成30年度 出退勤管理システム(ICカード対応タイムレコーダー)の導入</p> <p>【携帯電話】 令和元年度 日直を置かない日等の緊急連絡用の携帯電話の導入</p> <p>【高速印刷機】 令和3年度 高速印刷機の導入(小学校1校、中学校1校) 令和4年度 高速印刷機の導入(小学校13校、中学校2校)</p> <p>【さくら連絡網】 令和3年度 PDF文書の送信ができるメール配信機能の導入</p>
事業概要	<p>1 学校への事務支援</p> <p>(1) 学校事務支援グループの設置 学校事務の共同実施、事務支援グループとの連携、新規事務職員等への研修の実施</p> <p>(2) 学校配当予算の支払事務 学校の市配当予算の支出負担行為書の検認</p> <p>(3) 学校における定型的な事務の一部を実施 学校徴収金の口座振替処理、学校備品管理台帳の管理、作成支援等</p> <p>2 校務支援システムの導入、検証、運用支援</p> <p>(1) 事務支援システム(徴収金管理、備品管理、給食管理、市配当予算会計など)</p> <p>(2) 教務支援システム(教務処理、成績管理、出欠管理、学校保健など)</p> <p>3 学校事務改善委員会の開催</p> <p>(1) 学校事務支援の実施状況</p> <p>(2) 事務改善に向けた取組</p> <p>(3) 出雲市教職員多忙化解消プランの評価</p>
過去3年間の事業実績	<p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 出雲市教職員多忙化解消プランの見直し策定 高速印刷機の導入(塩冶小・第三中) <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム改修(要望対応) 高速印刷機の導入(平田小・灘分小・国富小・西田小・鰐淵小・さくら小・朝陽小・北浜小・伊野小・荘原小・西野小・中部小・出東小・平田中・向陽中) 保護者等への「学校の働き方改革について」のリーフレットによる普及啓発

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)														
		新設統合小学校事務支援人件費等	0	0	2,030	0														
教務支援システム開発委託料	3,397	1,846	0	0																
出退勤管理システム賃貸借料	1,254	1,254	1,254	1,254																
携帯電話使用料	612	529	556	542																
高速印刷機賃貸借料	14,829	11,418	384	—																
合計	20,092	15,047	4,224	1,796																
事業費	財源内訳 (単位：千円)																			
		一般財源	20,092	15,047	4,224	1,796														
自己	成果	<p>1 市配当予算の支出事務や口座振替業務など学校事務の一部を担い、小・中学校の事務負担を軽減することができた。</p> <p>2 高速印刷機を15校に導入し、教職員の事務負担を軽減することができた。</p> <p>3 学校からの校務支援システム改修要望（出欠管理、成績管理、進路指導、教務支援）に対応することで、業務改善に繋げることができた。</p> <p>4 業務改善や教職員の意識の変化により、時間外勤務を縮減することができた。</p>																		
		<p style="text-align: center;">月平均時間外勤務時間数（月平均1人あたり）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>34時間12分</td> <td>34時間17分</td> <td>34時間03分</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>32時間55分</td> <td>34時間07分</td> <td>34時間39分</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>33時間48分</td> <td>34時間14分</td> <td>34時間14分</td> </tr> </tbody> </table>					区分	R4	R3	R2	小学校	34時間12分	34時間17分	34時間03分	中学校	32時間55分	34時間07分	34時間39分	全体	33時間48分
区分	R4	R3	R2																	
小学校	34時間12分	34時間17分	34時間03分																	
中学校	32時間55分	34時間07分	34時間39分																	
全体	33時間48分	34時間14分	34時間14分																	
評価	課題	<p>1 学校間によって時間外勤務の時間数に幅があることから、引き続き、業務改善を進め全ての学校で「子どもと向き合う時間」の確保を実現していく必要がある。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、児童生徒の体調管理や消毒作業など、教職員の負担増に繋がる新たな業務が発生している。</p> <p>3 学校規模によっては、学校事務職員の1人当たりの事務量が膨大で負担となっている事例がある。</p>																		
		評価	<p>これまでの校務支援システムの導入などの業務改善の効果が表れ、時間外勤務時間数が逡減している。引き続き業務改善を進め、更なる縮減を目指す。</p>																	
評価	今後の方向性	<p>1 校務支援システムについて、学校からの要望の反映、新機能の追加など機能を改善し、引き続き運用支援に努め、業務改善に繋げていく。</p> <p>2 事務支援グループと課題を共有し、課題解決に向けた取組を実施していく。</p> <p>3 高速印刷機の導入を進めていく。</p> <p>4 県に対し、学校事務職員の複数配置など定数改善を要望していく。</p>																		

事務事業名	ふるさと・キャリア教育推進事業	担当課名	教育政策課
-------	-----------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 29 年度
--------	----------

事業の目的	ふるさと出雲に誇りと愛着を持ち、自らの夢や目標を実現するとともに社会に貢献しようとする、しなやかでたくましい子どもの育成を図る。
-------	--

事業の沿革	平成29年度 ふるさと教育とキャリア教育を一本化して実施 令和 2年度 キャリア・パスポートを全児童生徒に配付（以後新小学1年生に配付） 「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」（リーフレット）を作成し全教職員に配付・活用開始 令和 4年度 「小・中学校ふるさと・キャリア教育支援事業」を廃止し、同事業の講師謝金に係る内容を「ふるさと教育推進事業」へ移行 「キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業」開始
-------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> ふるさと教育推進事業 地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かし、ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図る。県の補助事業で、各学校は各学年で年間35時間以上取り組む。これに係る謝金、需用費等を支援する。 キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業 学習用タブレット内において、職業調べなど児童生徒が授業で活用できる市内事業所等の情報をまとめたデジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」を作成し、地域との関わりをとおしてキャリア教育の充実を図る。 職場体験活動支援事業 市内中学校3年生が地域の事業所に出かけ、職場体験を通して望ましい勤労観や職業観の醸成、コミュニケーション能力を育成する。市内事業所の受入確認ほか、ポスターなどの需用費を支援する。 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 市内で一貫したキャリア教育の展開と、キャリア・パスポートの効果的な活用のために、出雲市独自のキャリア・パスポートシートや「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」を示し、地域で子どもを育てる機運を醸成する。
------	---

過去3年間の事業実績	ふるさと教育推進事業	R4	R3	R2
	1学年当たりの平均授業時数(時間)	45.9	43.6	37
	関わった講師の延べ人数(人)	151	52	49
	講師活動時間(時間)	270	98	151
	ふるさと教育教職員研修会参加者数(人)	42	中止	中止
	職場体験活動支援事業	R4	R3	R2
	受入れ先事業所数(件)	193	99	中止
	実施学校数(校)	7	3	中止
	参加生徒数(人)	422	191	中止

事業費	事業内 費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		ふるさと教育推進事業	3,840	3,840	3,840	4,513
	小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業	—	—	291	453	
	キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業	100	820	—	—	
	職場体験活動支援事業	366	310	134	70	
	ふるさと教育キャリア・パスポート事業	394	353	265	2,329	
	合計	4,700	5,323	4,530	7,365	
事業費	財源内訳 内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,840	3,840	3,840	6,842
		一般財源	860	1,483	690	523
自己評価	成果	1 ふるさと教育推進事業 各学校において、出雲のひと・もの・ことに触れながら地域の特色を生かしたふるさと教育が実施された。学習の取組や成果を発信して保護者・地域に伝え、ふるさとの良さを共感する場になっている。また学力調査から、中学生の「地域や社会をよくするために何をしたらよいか考える」項目において、全国比より高い結果が得られている。 (R4全国比+2.9)				
		2 キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業 キャリア教育デジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」が完成し、学習用タブレットから市内事業所等の情報を得ることができるようになった。				
		3 職場体験活動支援事業 実際に社会の中で働くことを学んだ経験は、中学生にとって自分の将来や身近な大人、社会を通して働くことを考えるきっかけとなった。受け入れをした事業所も地域で子どもを育てる意識を高めるきっかけとなった。				
		4 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 出雲市独自のキャリア・パスポートのファイル及びシートのひな型を示し、市内統一形式で活用できるようにしている。また、「出雲市 キャリア教育全体計画・系統表」を新規採用者や市内転任者に配付し周知した。				
自己評価	課題	1 コロナ禍により、地域講師による直接的な学びや体験活動が不足している。				
		2 キャリア教育デジタルコンテンツについて、掲載事業所数を増やしていくこと、活用方法を周知して活用を促すことが必要である。				
自己評価	評価	1 ふるさと出雲の「ひと・もの・こと」を活用した各校の特色ある学習活動により、ふるさとへの愛着や誇り、地域への貢献意欲を高めることにつながった。				
		2 ふるさと教育及びキャリア教育は、コロナ禍であっても、感染対策を講じながら実施するだけの教育的価値がある。学校や地域、社会の学びを止めないためにも、今後も積極的な実施が望まれる。				
自己評価	今後の方向性	1 地域講師による直接的な学びや体験を実施した各校の好事例を紹介する資料を作成し、啓発する。				
		2 キャリア教育デジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」の活用方法を検討し学校へ周知する。				
		3 キャリア・パスポートの活用実態を把握し、シートの効果を検証する。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	学力向上推進事業（学力調査実施事業）		担当課名	学校教育課		
第4期出雲市教育振興計画における位置付け						
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上			
事業開始年度	平成 17 年度					
事業の目的	学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況および学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握することにより、市内小・中学校における学習指導上の課題やその改善状況を分析し、今後の教育施策の充実および学校における指導の一層の改善を図る。					
事業の沿革	<p>平成17年度 市学力・学習状況調査の実施（小3、小5、中2を対象に実施）</p> <p>平成18年度 島根県学力調査の開始（小3～小6、中1～中3を対象に実施）</p> <p>平成19年度 全国学力・学習状況調査の開始（小6、中3を対象に実施）</p> <p>平成27年度 島根県学力調査の実施時期の変更（4月から12月に実施）</p> <p>平成28年度 市学力・学習状況調査の再開（小4～小6、中2を対象に実施）</p> <p>平成30年度 島根県学力調査の実施学年・教科の変更（小5・6、中1・2を対象に実施）</p> <p>令和2年度 市学力・学習状況調査の実施学年・教科の変更（小3～小5、中1～中2を対象に実施）</p> <p>令和3年度 市学力・学習状況調査の実施学年の変更（小4～小5、中1～中2を対象に実施）</p> <p>令和4年度 市学力・学習状況調査の実施（小4～小5、中1～中2を対象に実施）</p>					
事業概要	<p><学力調査の実施学年および実施教科等></p> <p>1 市学力・学習状況調査 4月19日（火）</p> <p style="padding-left: 20px;">【小学校】 第4学年 国語、算数、学習状況調査</p> <p style="padding-left: 20px;"> 第5学年 国語、算数、学習状況調査</p> <p style="padding-left: 20px;">【中学校】 第1学年 国語、数学、学習状況調査</p> <p style="padding-left: 20px;"> 第2学年 国語、数学、英語、学習状況調査</p> <p>2 全国学力・学習状況調査 4月19日（火）</p> <p style="padding-left: 20px;">【小学校】 第6学年 国語、算数、理科、学習状況調査</p> <p style="padding-left: 20px;">【中学校】 第3学年 国語、数学、理科、学習状況調査</p> <p>3 島根県学力調査 12月6日（火）</p> <p style="padding-left: 20px;">【小学校】 第5学年 国語、算数、意識調査</p> <p style="padding-left: 20px;"> 第6学年 国語、算数、意識調査</p> <p style="padding-left: 20px;">【中学校】 第1学年 国語、数学、英語、意識調査</p> <p style="padding-left: 20px;"> 第2学年 国語、数学、英語、意識調査</p>					
過去3年間の事業実績	全国学力調査における 国の平均正答率を100とした場合の 市の正答率	単位	R4	R3	R2 (中止)	
	小6国語	%	99.1	100.4	—	
	小6算数	%	96.5	98.3	—	
	中3国語	%	101.4	99.1	—	
	中3数学	%	97.3	97.9	—	

事業費	事業内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		委託料(市学力調査)	5,900	5,534	5,617	6,403
		合計	5,900	5,534	5,617	6,403
事業費	財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金(日本の心のふるさと出雲応援基金)	4,720	4,427	4,448	0
		一般財源	1,180	1,107	1,169	6,403
自己評価	成果	<p>1 学力調査の実施により、各小・中学校において教職員が児童生徒の学習内容の定着状況やこれまでの指導の成果・課題の分析を行い、授業改善の立案・実施等に取り組むことができた。</p> <p>2 学力調査に併せて行う意識調査の結果分析により、児童生徒の生活習慣や学習習慣改善のための指導につなげることができた。</p> <p>3 学力調査の結果をもとに、本市の学力向上の取組について検証し、次年度の事業計画策定に生かすことができた。</p>				
	課題	学力調査結果の分析方法をさらに工夫しながら、より一層活用していく必要がある。				
自己評価	評価	<p>1 学力調査により得られる結果は、児童生徒の学習内容の定着状況を把握・評価する基礎資料となり、学力向上施策の評価や検討のために必要なデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p> <p>2 意識調査についても、児童生徒の生活習慣や学習習慣について把握できるデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>1 国、県、市の学力調査結果を活用することで、各校において継続的に授業改善に取り組む。</p> <p>2 各学力調査結果を学力向上施策の改善・立案に活用し、教員の授業力向上や授業の質の向上を図る。</p>				

事務事業名	外国語教育推進事業	担当課名	学校教育課		
第4期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上		
事業開始年度	昭和 62 年度				
事業の目的	外国語指導助手（ALT）および英語指導助手（AET）を中学校外国語科授業や小学校外国語活動・外国語科授業に派遣することにより、児童生徒が国際的な視野に立って物事を考えたり、行動したりできる力を養うとともに、自己表現力やコミュニケーション能力の育成を図る。				
事業の沿革	昭和62年度 ALT（外国語指導助手）を中学校の外国語科の授業に派遣開始 平成19年度 AET（英語指導助手）を小学校の外国語活動に派遣開始 平成27年度 「小学校外国語教科化等調査研究委員会」を設置し、外国語教科化等に向けた検討を開始 平成29年度 「小学校外国語教育モデル事業」を開始（1年目） ※モデル校：3校（朝山小、乙立小、稗原小） 連携支援校：1校（南中学校） 平成30年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（2年目） 「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅠ」作成（平成31年4月配付） 令和元年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（3年目・最終年度） ※モデル校：2校（みなみ小学校、稗原小学校） 小学校への大型モニター・タブレットを導入 「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅡ」作成（令和2年4月配付） 令和2年度 新学習指導要領全面实施により小学校外国語教科化				
事業概要	1 ALT(6人)及びAET(18人)の派遣 (1) 小学校 全ての外国語科（5・6年 週2時間）及び外国語活動（3・4年 週1時間） (2) 中学校 ALT1人につき2～3校に派遣（1校につき週1～3日） ※1学級につき年20回程度派遣 2 教員研修 (1) 日程：5月（1回） (2) 対象：小学校教員、AET (3) 内容：小学校外国語教育・外国語活動の授業について				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R4	R3	R2
	ALT 人数	人	6	5	5
	ALT 指導実施時間数（小・中）	時間	3,132	1,850	2,810
	AET 人数	人	18	18	17
	AET 実施時間数（小）	時間	11,040	10,614	10,623
	小学校外国語教科化等調査研究委員会 研修会	回 回	— 1	— 2	3 1

	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)	
		報酬・賃金・共済費 (ALT・AET等)	76,126	73,491	65,313	65,442
事業費	旅費 (講師・委員等)	2,264	1,654	1,576	1,590	
	需用費 (指導教材費等)	358	294	722	389	
	役務費 (国際交流の家損害保険等)	3	6	11	7	
	委託料 (消防点検等)	242	178	356	227	
	賃借料 (ALT借上宿舍)	1,536	1,536	1,536	1,536	
	負担金等 (ALT受入)	1,471	1,434	1,890	581	
	合計	82,000	78,593	71,404	69,772	
	財源内訳 (単位：千円)	負担金 (ALT宿舍負担金)	720	730	520	570
		雑入 (ALT傷害保険料還付金)	0	0	2	19
		一般財源	81,280	77,863	70,882	69,183
自己評価	成果	<p>1 ALT及びAETが授業補助 (ネイティブの発音・表現の提示、英語によるコミュニケーションのモデルの提示、ICT機器操作等)を行うことで、児童生徒の自己表現力やコミュニケーション能力の育成につながった。また、教材作成補助を行うことにより、外国語授業等の充実につながった。</p> <p>2 小学校教員とAETの合同研修会を実施することにより、小学校新学習指導要領における外国語教育のポイントについて各校教員の理解が進んだ。</p>				
	課題	<p>1 小学校へのAET派遣については、英語に関する能力に優れた18人の職員体制で実施しているが、引き続き、人材の確保に努めることにより、安定的に派遣体制を維持していく必要がある。</p> <p>2 学級担任とAETとの円滑な連携や外国語活動・外国語科授業のより一層の充実を図るための研修の継続が必要である。</p>				
	評価	<p>1 ALT及びAETの各小・中学校への派遣により質の高い外国語教育につながっている。</p> <p>2 新学習指導要領により、外国語教育の内容がより高度になっているため、教員及びALT、AETのさらなる資質向上のため、研修の充実が必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>1 ALT及びAETの派遣体制の継続・充実とともに、ICTの効果的な活用など授業の質の向上に努めることにより、各小・中学校の外国語教育の充実を図る。</p> <p>2 小学校の学級担任及びAETの外国語教育に係る資質向上に向けた研修の実施等により、各小学校における外国語教育の充実を支援していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	学校図書館活用事業	担当課名	学校教育課		
第4期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上		
事業開始年度	平成 20 年度				
事業の目的	学校図書館において本の貸出や返却、書架の整理などを行う学校司書をすべての小・中学校に配置し、児童生徒の読書活動および図書を活用した学習の推進を図る。				
事業の沿革	平成20年度 市内全小・中学校に読書ヘルパーを配置 平成26年度 市内小学校10校に読書ヘルパーに替えて学校司書を配置 平成29年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計12校配置） 平成30年度 市内小学校3校に学校司書を追加配置（計15校配置） 平成31年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計17校配置） 令和3年度 学校司書を学校司書（学びのサポーター）に、読書ヘルパーを学校司書（読書ヘルパー）に職名変更し、学校司書として全校に配置 令和4年度 市内小学校3校に学びのサポーターを追加配置（計20校配置）				
事業概要	1 学校司書（学びのサポーター）（以下、学校司書（学））の配置 《配置数》 小学校20校 《活動内容》 (1) 学校図書館を拠点とした児童生徒一人一人に寄り添う業務 (2) 言語能力育成を目指した読書活動の推進 (3) 各教科等の授業のための図書資料の収集・整理 (4) 多様なメディア資料の収集 (5) その他、後述する学校司書（読書ヘルパー）の活動内容 2 学校司書（読書ヘルパー）（以下、学校司書（読））の配置 《配置数》 小学校13校、中学校14校 ※学校司書（学）配置校以外 《活動内容》 (1) 図書貸出や配架等の基本的サービス (2) 読書意欲を高めるための読書活動の充実 (3) 図書館便り等による読書啓発 (4) 他の図書館等施設との連携 3 学校司書を対象とした研修の実施 学校司書の資質向上を図るため、「学校図書館活用教育研修会」「学校図書館見学研修」など、学校図書館支援センターとも連携しながら6事業を実施 4 図書の整備 学校図書館図書の購入				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R4	R3	R2
	学校司書（学）配置時間の総時間数	時間	28,000	23,738	25,179
	学校司書（読）配置時間の総時間数	時間	15,150	16,991	18,710
	小学校の年間貸出冊数	冊	559,569	580,874	557,021
	中学校の年間貸出冊数	冊	36,888	38,644	41,773

事業費	事業費内 (単位:千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		報酬等(学校司書(学))	46,013	39,273	32,839	32,355
		報酬等(学校司書(読))	12,990	14,998	16,498	13,097
		旅費(学校司書旅費)	543	174	174	122
		研修講師謝金	25	25	25	0
		図書購入費	15,199	15,315	20,898	30,831
		合計	74,770	69,785	70,434	76,405
財源内訳 (単位:千円)	国県支出金	27,335	19,218	18,013	20,004	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	5,100	14,000	
	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	37,950	42,641	0	0	
	指定寄附金	0	399	339	789	
	一般財源	9,485	7,527	46,982	41,612	
自己評価	成果	学校司書は、学校図書館担当教員と連携しながら、図書資料の管理、貸出・返却業務、読書推進活動及び授業に向けた資料準備等を担い、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に寄与した。				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書(学)の配置が一部の小学校(20校)に限られているため、この配置を全小・中学校に拡充していく必要がある。 2 学校司書の資質向上研修を充実させるとともに、学校図書館担当教員との合同研修の実施等により、教員と学校司書との連携を一層強化する必要がある。 3 蔵書について、学校図書館図書標準を満たしていない学校があるため(図書標準を満たしている学校数:小学校21校(63.6%)、中学校5校(35.7%))、引き続き図書の充実に努める必要がある。 				
	評価	学校司書の全校配置は、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に高い効果がある。				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書(学)について、小学校全校への配置を図りながら、中学校への配置についても検討を行っていく。 2 学校図書館担当教員及び学校司書の資質向上のため、学校図書館支援センターと連携し、研修の充実を図る。 3 蔵書について、引き続き適正な管理に努めながら、学校図書館図書標準の達成に向け整備を図っていく。 				

事務事業名	情報環境整備事業	担当課名	教育政策課
第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
事業開始年度	平成 11 年度		
事業の目的	<p>校内で取り扱う様々なデータを一元管理できる市立小中学校共通の校務支援システムにより、教職員の日常業務を効率化し、多忙化の解消を図るとともに、市内共通の教務支援システムの構築により、人事異動の際の負担軽減を図る。円滑なネットワーク環境を構築することなどにより、いずもGIGAスクールプランに基づくICT活用教育実現のための環境整備を行う。</p>		
事業の沿革	<p>平成12年2月、教育委員会と旧出雲市内小・中学校を結ぶ「いずもオロチネット」の運用を開始。 現在、市教育委員会、全小・中学校、出雲科学館、教育支援センター（すずらん教室、コスモス教室、光人塾）、学校給食センター（出雲・平田・斐川）、院内学級（島根大学医学部附属病院・県立中央病院）、ひかわ図書館をイントラネットで結び、情報教育、情報発信、校務等に活用している。 令和2年度からいずもGIGAスクールプランに基づき、無線LANアクセスポイントなど通信環境の整備を行っている。</p>		
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> いずもオロチネットの維持管理 学校ホームページの作成支援 学校ブログ作成支援 学校間および市教委とメールのやり取りや情報共有ができるグループウェアの整備 学校から保護者の携帯への緊急通知を行うメール連絡システムの整備 情報セキュリティの整備 教職員や学校事務の負担軽減を行う校務支援システムの整備 ネットワーク環境の整備 パソコンやサーバ等、情報通信機器の整備 校内無線LAN環境の整備 		
過去3年間の事業実績	<p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク分離 校内無線LANアクセスポイントの整備（普通教室） <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想によるタブレットを活用した授業に対応するためのネットワーク増強 日本語学習棟への無線LANアクセスポイントを設置（塩冶小学校） 保護者連絡メールシステムの強化 メールのセキュリティ強化 <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した学校のLANケーブルを1Gbps対応ケーブルに更新 平田地域の通信回線の増設や強化 院内学級（島根大学医学部附属病院・県立中央病院）への無線LANアクセスポイントを設置 出雲地域と大社地域の小・中学校、斐川地域中学校のPCや周辺機器の更新 		

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)																								
		消耗品	19,700	15,043	9,920	12,010																								
通信費	25,244	22,688	19,796	17,918																										
機器等保守、運用支援委託料	65,547	91,937	73,863	59,815																										
機器賃貸借料	392,709	340,015	135,698	186,234																										
備品購入費	0	3,811	1,972	0																										
合計	503,200	473,494	241,249	275,977																										
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	0	245	0	0																									
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	0	194,205	0	0																									
	一般財源	503,200	279,044	241,249	275,977																									
自己評価	成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数</td> <td>0.87人/台</td> <td>0.9人/台</td> <td>1.4人/台</td> </tr> <tr> <td>普通教室の無線LAN整備率</td> <td>100.0%</td> <td>93.0%</td> <td>92.0%</td> </tr> <tr> <td>インターネット接続率(30Mbps以上)</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>教員の校務用コンピュータ整備率</td> <td>120.8%</td> <td>111.4%</td> <td>114.5%</td> </tr> <tr> <td>統合型校務支援システム整備率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省調査)</p> <p>①タブレットを活用した授業の実施に対応するため、通信回線の増設や強化を実施したことにより、通信渋滞を軽減させた。 ②無線LANアクセスポイントを整備したことにより、市内の院内学級においてもタブレットを活用した授業が可能となった。 ③校務支援システムの改修を実施し、セキュリティ対策を強化した。</p>	区分	R4	R3	R2	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	0.87人/台	0.9人/台	1.4人/台	普通教室の無線LAN整備率	100.0%	93.0%	92.0%	インターネット接続率(30Mbps以上)	100.0%	100.0%	94.0%	教員の校務用コンピュータ整備率	120.8%	111.4%	114.5%	統合型校務支援システム整備率	100.0%	100.0%	100.0%				
		区分	R4	R3	R2																									
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	0.87人/台	0.9人/台	1.4人/台																											
普通教室の無線LAN整備率	100.0%	93.0%	92.0%																											
インターネット接続率(30Mbps以上)	100.0%	100.0%	94.0%																											
教員の校務用コンピュータ整備率	120.8%	111.4%	114.5%																											
統合型校務支援システム整備率	100.0%	100.0%	100.0%																											
課題	・タブレットを活用した授業のため、より安定した通信環境が必要である。																													
評価	評価	・新たに整備を行ったことで、普通教室の無線LAN整備率が100%となった。また、通信回線の強化を実施したことで、通信渋滞が起りにくい情報環境の整備が着実に進展した。 このことにより、いずれもGIGAスクール構想によるタブレットを活用した授業やWeb会議など、学校教育現場でのICT活用に繋がっている。																												
評価	今後の方向性	・GIGAスクール構想など国の動向を鑑み、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現に引き続き努める。																												

事務事業名	保幼小中連携推進事業	担当課名	学校教育課
-------	------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 18 年度
事業の目的	<p>幼児期から学童期への円滑な接続のため、幼児期教育と小学校教育の連携の強化を図り、保幼小が連携した教育システムを構築することで、全市で統一的な保幼小連携を推進するとともに、それぞれの教育の質の向上と活性化を図る。</p> <p>また、9年間の義務教育期間を見通すことで小・中学校間に存在する段差を低くし、中学校区で「目指す子ども像」を共有するとともに、学力や学習意欲の向上、生活習慣の確立、同和教育の推進、特別な支援を必要とする児童生徒の情報共有など、様々な分野で連携し、楽しい学校・学級づくりを計画的・継続的に支援する体制を整え、それを支える教員の資質向上を図る。</p>
事業の沿革	<p><保幼小連携></p> <p>平成19年度 「出雲市保幼小連携推進委員会」を設置</p> <p>平成20年度 「出雲市保幼小一貫教育基本構想」を策定</p> <p>平成25年度 「保幼小一貫教育」を「保幼小連携」に名称変更</p> <p>平成26年度4月 「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p>平成27年度以降 「出雲市保幼小交流の日」を全小学校で同日一斉開催</p> <p>平成30年度 「第2期出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p><小中連携></p> <p>平成18・19年度 モデル校で実践・検証（大社・湖陵・第一中学校区）</p> <p>平成19・20年度 モデル校で実践・検証（第三・旭丘・佐田・多伎中学校区）</p> <p>平成20年度以降 市内全小・中学校で実施</p> <p>平成25年度 「小中一貫教育」を「小中連携」に改称</p> <p>平成27年度 「出雲市小中連携委員会」を設置</p> <p>令和3年度 「出雲市小中連携委員会」を廃止</p>
事業概要	<p><保幼小連携></p> <p>1 出雲市保幼小連携推進委員会 保育所・幼稚園・小学校から各5人の推進委員計15人を選出し、5月に会議を開催し、各所・園・校の取組の情報共有を図るとともに、今後の取組について検討を行った。</p> <p>2 第2期推進基本計画の事業実施</p> <p>(1) 第2期保幼小連携推進基本計画に基づき、保幼小連携担当教職員を対象とする合同研修会の実施、全小学校での「保幼小交流の日」の同日開催（10月18日）</p> <p>(2) 保幼小連携啓発リーフレットを作成し、就学予定幼児世帯へ配付した。</p> <p>3 研修会等の実施</p> <p>(1) 保幼小連携合同研修会（8月9日） 内容：講義「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を手掛かりとした架け橋期のカリキュラム作成のために」 講師 島根県教育指導課 企画幹 高田 純子 氏 指導主事 川上 洋子 氏 出雲教育事務所 指導主事 八木 優 氏 協議 ①子どもの姿や育ちを中心としたカリキュラムの評価と改善 ②「保幼小交流の日」の内容検討</p> <p>(2) 年中児発達相談事業及び情報共有 年中児発達相談支援事業（子ども政策課事業）により、そだちの応援シートを介して、保幼小で全ての子どもの情報共有を図った。</p> <p><小中連携></p> <p>1 小中連携推進計画書及び報告書の作成と共有 各中学校区の取組の情報共有を図った。</p> <p>2 特色ある小中連携推進事業 小中教育の接続を円滑に行うため、教職員や児童生徒の各種交流活動及び小中連携に係る研究活動のうち、特色ある取組の経費を支援した。（全14中学校区）</p>

過去3年間の 事業実績		項目		単位	R4	R3	R2
		保幼小交流の日 参加率		%	91.1	中止	中止
		保幼小交流の日 参加者数		人	1,324	中止	中止
		保幼小連携推進委員会		回	1	1	2
		小中連携推進委員会		回	—	2(書面会議)	2
事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目		R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		報償費(講演会講師謝金)		180	30	67	74
		旅費(講演会講師旅費・連携推進委員会委員旅費)		121	13	27	40
		需用費(連携事業活動費・保幼小交流の日活動費)		937	988	771	848
		役務費(郵券・保幼小交流の日保険料)		62	60	15	6
		使用料(出雲市保幼小連携合同研修会会場使用料)		0	42	0	0
		合計		1,300	1,133	880	968
	財源内訳 (単位：千円)	一般財源		1,300	1,133	880	968
自己評価	成果	<p>1 保幼小連携について</p> <p>(1) 子どもに小学校の児童や他の幼稚園・保育所等の友達と一緒に遊びや学習を体験してもらおうとともに、その活動を保護者に見学してもらうために保幼小交流の日を開催した。</p> <p>また、年長児保護者向けリーフレットを作成・配付し、就学までの家庭教育に関する子育て情報発信を行った。</p> <p>(2) 各小学校区での接続カリキュラムの共有・見直しを行うことにより、接続カリキュラムの一層の充実を図った。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区で設定した「めざす子ども像」をもとに、取組が計画・実施された。</p>					
	課題	<p>1 保幼小連携について</p> <p>幼児と児童の交流、教職員の交流が、「第2期保幼小連携推進基本計画」に掲げる「期待される姿」を意識しながら、より充実した互恵性のある取組になることが必要である。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>引き続き、各中学校区の効果的な取組や先進地の取組事例の共有を進めていくことが必要である。</p>					
	評価	<p>1 保幼小連携について</p> <p>新学習指導要領等において校種間の接続の重要性が強調されており、幼児期から学童期への育ちと学びの接続を図るため、第2期出雲市保幼小連携推進基本計画に基づいた取組により、保幼小連携の充実と定着が図られた。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区において、「めざす子ども像」を共有し、連携が図られている。「基本的生活習慣の確立」においては、小中に留まらず、保幼も取り込んだ地域全体での取組実践が多く見られた。</p>					
	今後の方向性	<p>1 保幼小連携について</p> <p>保幼小連携推進委員会において引き続き保幼小連携のあり方を研究するとともに、国が示す「幼保小架け橋プログラム」を踏まえた、第3期出雲市保幼小連携推進基本計画を策定し、さらなる連携の取組を実践していく。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区で設定した「めざす子ども像」の育成に向けて、小中の円滑な連携の推進を図るとともに、取組を一層充実していくために、先進的な取組等について共有を図る。</p>					

事務事業名	総合的学習推進事業	担当課名	学校教育課		
第4期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	豊かな心の育成		
事業開始年度	平成 17 年度				
事業の目的	<p>1 小・中学校の「総合的な学習の時間」のための学習・活動経費を支援し、「総合的な学習」の充実を図る。</p> <p>2 児童生徒が、副読本「わたしたちの出雲市」を活用することにより、本市の特色や良さの理解増進とともに、生まれ育った地域への関心や愛着心の一層の醸成を図る。学んだことをより身近なものとして捉えられる教材として活用することで、主体的な学びの推進を図る。</p> <p>3 将来を担う中学生が、地域の課題や将来について考え議論し提案する場として「中学生サミット」を開催し、主体的に社会に関わろうとする実践意欲や態度を養う。</p>				
事業の沿革	<p>平成18年度 小学校社会科副読本 発行 (改訂：平成21年度・26年度・29年度・令和元年度)</p> <p>平成24年度 第1回中学生議会開催 (以後、毎年開催)</p> <p>令和元年度 新小学校社会科等副読本 発行</p> <p>令和元年度 小学校社会科等副読本 小改訂</p> <p>令和2年度 小学校社会科等副読本 小改訂</p> <p>令和3年度 出雲市中学生サミット 開催 (中学生議会から移行)</p> <p>令和4年度 出雲市中学生サミット 開催</p>				
事業概要	<p>1 総合的学習等への経費の支援</p> <p>(1) 「総合的な学習の時間」等で行う活動への講師謝金等の支援</p> <p>① 地域講師を招いての様々な体験学習</p> <p>② 地域の方に話を聞いたり、地域の自然に触れるなど、多様なふるさと学習</p> <p>(2) 宿泊を伴う校外活動への交通費等の支援</p> <p>① 県立少年自然の家 (江津)</p> <p>② 県立青少年の家 (小境町)</p> <p>③ 国立三瓶青少年交流の家 (大田)</p> <p>2 社会科等副読本の印刷・配付</p> <p>(1) 印刷冊数 1,750冊</p> <p>(2) 配付対象 小学校第3学年児童</p> <p>3 中学生サミットの開催</p> <p>市内公立14中学校の各校から3人、合計42人が参加し、出雲市の3つの基本理念(「出雲市総合振興計画 出雲新話2030」より)</p> <p>○「地域の魅力を生かしたまちづくり」</p> <p>○「誰もが活躍するまちづくり」</p> <p>○「持続可能なまちづくり」</p> <p>を実現するための視点をそれぞれ「観光」、「多文化共生」、「環境」とし、データ等から課題を見つけ、解決策を考え、全体発表を行う。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R4	R3	R2
	学習に招いた地域講師の人数	人	47	40	30

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		総合的な学習の時間支援	5,358	6,181	4,763	5,171
社会科等副読本作成	2,363	2,349	2,340	2,360		
中学生サミット	79	96	80	0		
合計	7,800	8,626	7,183	7,531		
財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	6,160	7,331	5,387	3,764	
	県支出金	100	0	0	0	
	一般財源	1,540	1,295	1,796	3,767	
評価	成果	<p>1 総合的な学習等の時間に、出雲市や各地域の自然、歴史及び文化などについて、地域講師を招くなどして学ぶことで、当該活動の充実を図ることができた。</p> <p>2 小学校社会科等副読本は、社会科学学習を中心に、出雲の自然・文化・くらし・産業を学ぶことに活用できた。</p> <p>3 中学生サミットは、他校の生徒と出雲市の現状や課題を共有し、テーマ実現のための課題を明らかにし、その解決策を話し合うなかで、これから自分たちができることを考え、主体的に社会に関わろうとする意欲や態度を養うことができた。また、各校のリーダー同士の交流を通して自校での生徒会活動等を振り返る機会になり、互いに大変良い刺激を与えあう機会になった。</p>				
	課題	<p>1 「総合的な学習の時間」には教科書がなく、また、校外での学習や地域の講師を招いて行う学習も求められることから、充実した学習を行うための教材費・活動費の確保・充実が必要である。</p> <p>2 中学生サミットに参加した生徒のみならず、日頃から市の現状や市の施策についてどれだけ関心をもっているか、また、自分の住んでいる地域についても関心をもっているかが重要である。学校の社会科の授業や総合的な学習の時間との関連について整理する必要がある。また、この会で考えたことが次に生かされるための工夫が必要である。</p>				
	評価	<p>1 市や各地域の自然、歴史、文化などについて学ぶことについて、必要な経費を支援することで、総合的な学習の一層の充実につながっている。</p> <p>2 社会科等副読本は、総合的な学習においても全小学校で活用されている。また、児童が本市の特色や良さを学び、ふるさと出雲への関心や愛着を持つことにもつながっている。</p> <p>3 中学生サミットは、他校の生徒と地域・学校の垣根を越えて出雲市の現状や課題、その解決策について考えたことを通して、参加した生徒の市政や地域の活動に主体的に関わろうとする意欲をより高めることができた。</p>				
	今後の方向性	<p>1 地域の文化や伝統に触れたり、体験的な活動といった多様な学びの場となる総合的な学習の時間を充実させるための活動に対し、必要な経費の支援を継続する必要がある。</p> <p>2 社会科等副読本「わたしたちの出雲市」は、小学校で有効に活用されていることから、引き続き小学校3年生を対象に配付を行う。</p> <p>3 中学生サミットは、中学生の代表が他校の生徒と市の課題や課題解決策を考えることで、市政への関心を高め、自身の考えを広げ深める貴重な機会となっている。生徒たちにとって自分事として考えられる課題設定を行い、多様な意見や考えが出てくるワークショップの方法を検討していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	学校教育用バス運行事業	担当課名	教育政策課
-------	-------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	豊かな心の育成

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	小・中学校における校外学習、学校行事その他学校教育上必要な校外活動において、児童生徒の輸送手段として学校教育用バスを運行し、学校教育活動の充実と保護者負担の軽減を図る。
-------	--

事業の沿革	合併前の平田市で行っていた事業について、平成17年3月の市町村合併以降合併後の出雲市へ引き継ぎ実施している。平成20年8月までは2台体制で平田地域の学校が優先使用していた。平成20年度から平成23年度にかけて毎年1台ずつ増車し、現在は6台体制により、全市域の市立の小・中学校を対象に運行を行っている。 平成30年9月からは、運行業務を民間業者へ委託している。
-------	--

事業概要	<p>1 利用できる者 市立の小・中学校の児童生徒、引率者（学校職員）</p> <p>2 対象活動と優先順位</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 小学校体育連盟・中学校体育連盟関係の大会及び小中学校連合音楽会 (2) 宿泊体験研修 (3) 市教研に関わる活動 (4) 校外学習（社会科見学、総合的学習の時間に関わる活動） (5) 部活動（大会参加のみ） (6) その他教育長が特に必要と認めたもの <p>3 運行範囲及び利用時間</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 運行範囲：島根県内のみ（運転手の宿泊が伴わないもの） (2) 利用時間：午前6時～午後7時 <p>4 保有車両の定員と登録年 ※乗車定員に運転手は含まず</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>1号車（43人乗）</td> <td>平成30年5月登録</td> <td>2号車（46人乗）</td> <td>平成20年8月登録</td> </tr> <tr> <td>3号車（46人乗）</td> <td>平成21年8月登録</td> <td>4号車（46人乗）</td> <td>平成22年3月登録</td> </tr> <tr> <td>5号車（45人乗）</td> <td>平成19年8月登録</td> <td>6号車（28人乗）</td> <td>平成25年8月登録</td> </tr> </table> <p>※1号車 平成30年更新</p>	1号車（43人乗）	平成30年5月登録	2号車（46人乗）	平成20年8月登録	3号車（46人乗）	平成21年8月登録	4号車（46人乗）	平成22年3月登録	5号車（45人乗）	平成19年8月登録	6号車（28人乗）	平成25年8月登録
1号車（43人乗）	平成30年5月登録	2号車（46人乗）	平成20年8月登録										
3号車（46人乗）	平成21年8月登録	4号車（46人乗）	平成22年3月登録										
5号車（45人乗）	平成19年8月登録	6号車（28人乗）	平成25年8月登録										

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 15%;">R4</th> <th style="width: 15%;">R3</th> <th style="width: 15%;">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用人数(人)</td> <td>32,353</td> <td>26,029</td> <td>22,266</td> </tr> <tr> <td>年間運行回数(回)</td> <td>1,126</td> <td>944</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>年間配分時間(時間)</td> <td>6,500.0</td> <td>5,590.0</td> <td>5,560.0</td> </tr> <tr> <td>年間輸送稼働時間(時間)</td> <td>4,518.3</td> <td>3,663.6</td> <td>2,794.9</td> </tr> <tr> <td>使用率 (稼働時間/配分時間)</td> <td>69.5%</td> <td>65.5%</td> <td>50.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※稼働時間とは、学校教育用バスが学校を出発してから学校へ到達するまで時間のこと。</p> <p>※配分時間とは、各学校の規模等に応じ、学校教育用バスを利用できる時間を配分した時間のこと。なお、令和4年度は利用拡大のため、令和3年度よりも配分時間を910時間増やし、合計6,500時間を小・中学校等に割り振った。</p>	項目	R4	R3	R2	年間利用人数(人)	32,353	26,029	22,266	年間運行回数(回)	1,126	944	793	年間配分時間(時間)	6,500.0	5,590.0	5,560.0	年間輸送稼働時間(時間)	4,518.3	3,663.6	2,794.9	使用率 (稼働時間/配分時間)	69.5%	65.5%	50.3%
項目	R4	R3	R2																						
年間利用人数(人)	32,353	26,029	22,266																						
年間運行回数(回)	1,126	944	793																						
年間配分時間(時間)	6,500.0	5,590.0	5,560.0																						
年間輸送稼働時間(時間)	4,518.3	3,663.6	2,794.9																						
使用率 (稼働時間/配分時間)	69.5%	65.5%	50.3%																						

事業費	事業内訳 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		車検点検、整備、修繕、燃料、保険料、重量税等	6,710	7,745	7,810	6,559
	バスリース料、代替民間バス借上料等	2,151	2,928	3,007	2,952	
	運行委託料	28,939	28,939	28,939	22,516	
	合計	37,800	39,612	39,756	32,027	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	37,800	39,612	39,756	32,027
評価	自己	<p>1 コロナ禍の中で、校外活動の感染症対策の徹底や配分時間を増やすなど、実施方法等を工夫したことにより、令和4年度の教育用バスの輸送稼働時間の合計が、4,518.3時間に増加し、使用率が、令和4年度は69.5%に上昇した。</p> <p>2 校外学習、学校行事、宿泊研修、部活動など教育上必要な校外活動について、学校教育用バスの運用により、保護者負担を軽減することができた。</p> <p>3 バスの申請状況をシステム化して一元管理したことにより、学校はバスの空き状況をより把握しやすくなり、使用率の上昇につながった。</p>				
	課題	<p>利用希望日時が重複し、利用希望を満たせないことにより、一部の学校での校外活動の日程変更や民間バスの借り上げによる対応が必要なケースが生じている。</p>				
	評価	<p>学校教育用バスを利用することによって、校外学習、学校行事、宿泊研修、部活動など教育上必要な校外活動について、活発に行うことができるとともに、保護者の費用負担の軽減が図られている。引き続き校外活動を活発に行うことが求められていることから事業の継続が必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>教育上必要な校外活動が安心して実施できるように、学校教育バスの安全・安心な運行に努めるとともに、学校にも協力を求め、これまで以上に効率よく利用できるよう利用調整を行い、稼働率の増加を図る。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	学校同和教育推進事業	担当課名	学校教育課	
第4期出雲市教育振興計画における位置付け				
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	差別解消に向けた教育の推進	
事業開始年度	平成 13 年度			
事業の目的	教職員の人権意識の高揚と、同和教育を基底に据えた教育活動の推進を図り、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざそうとする意欲と実践力をもった児童生徒を育成する。			
事業の沿革	<p>昭和55年度 出雲市教育委員会社会教育課社会同和教育係を設置</p> <p>昭和57年度 出雲市教育委員会に同和教育室を設置</p> <p>平成3年度 同和教育課に改組</p> <p>平成13年度 同和教育課と同和対策課を人権同和対策課に改組。 学校同和教育を学校教育課に移管</p> <p>平成19年度 「出雲市人権施策推進基本方針」を策定 ※市・市教委で策定</p> <p>平成24年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第一次改定 ※市・市教委で改定</p> <p>平成29年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第二次改定 ※市・市教委で改定</p> <p>令和4年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第三次改定 ※市・市教委で改定</p>			
事業概要	<p>1 研修会及び講演会の開催</p> <p>(1) 保育所長・幼稚園長・小中学校長人権・同和教育研修会 参加者 74人</p> <p>(2) 第1回小・中学校人権・同和教育主任研修会 参加者 51人</p> <p>(3) 同和教育講演会 参加者431人</p> <p>(4) 転入・新任等教職員同和教育研修会 参加者 90人</p> <p>(5) 第2回小・中学校人権・同和教育主任研修会 参加者 58人</p> <p>2 同和教育啓発指導員の派遣指導等 学校教育課に2人、人権同和政策課に5人、計7人の指導員を配置。 年度当初と年度末に学校訪問を行い、校内推進体制の確認と指導助言を行った。 また、校内研修や同和問題学習の研究授業の指導助言を行った。(延べ200回)</p> <p>3 人権・同和教育推進員の活動 市内の小中学校4校と中学校4校の計8人の教員を人権・同和教育推進員に任命。 学校及び地域の人権・同和教育の推進にあたった。</p> <p>4 同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直し 中学校区ごとにカリキュラムの見直しを行い、全ての小・中学校で一貫カリキュラムに基づいた同和問題学習を実施し、授業研究を行った。(全14校区)</p> <p>5 保護者・地域への啓発推進</p> <p>(1) 各学校での授業公開</p> <p>(2) 人権・同和教育だよりの発行</p> <p>(3) 人権作文、人権ポスターコンクールの開催 (応募総数：作文141点、ポスター177点)</p> <p>(4) 人権・同和教育啓発資料「こころつないで」の配布</p>			
過去3年間の事業実績	項 目	R4	R3	R2
	同和教育啓発指導員の学校訪問 (回)	200	139	189
	人権作文・ポスター応募数 (点)	318	403	386

		項 目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
事業費	事業費 内 訳 (単位：千円)	人件費（同和教育啓発指導員）	5,673	5,777	5,689	5,400
		報償費（研修講師謝金・コンクール表彰費）	286	276	277	223
		旅費（研修講師・指導員・推進員旅費）	160	80	101	39
		需用費（人権作文ポスター集・カレンダー・パンフレット）	608	996	527	531
		備品購入費（研修用DVD）	73	120	65	281
		合 計	6,800	7,249	6,659	6,474
		財源内訳 内 訳 (単位：千円)	県支出金（人権教育研究指定校事業委託金）	0	0	0
	一般財源	6,800	7,249	6,659	6,334	
自己評価	成 果	<ol style="list-style-type: none"> 1 所属長対象の研修では、多様性を認めあう社会における学校の役割や課題について理解を深めることができた。人権・同和教育主任対象の研修では、ヤングケアラーの実態や社会的背景、支援について学び、今後の学校における進路保障の取組の方向性を考えることができた。 2 各保育所・幼稚園・小・中学校の教職員を対象とする研修の開催や、同和教育啓発指導員を全小・中学校に派遣しての校内研修や授業研究を行うことで、児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図ることができた。 3 同和教育啓発指導員の学校訪問等により、管理職のリーダーシップのもと、各小・中学校における人権・同和教育推進体制の推進が図られた。年度当初の管理職研修会で行った情報提供により、各校が「同和教育を基底に据えた教育活動」について再認識し、共通理解に立った取組を推進した。チェックリストや日報の活用等による教職員の意識化、日常化を図るとともに中学校区の連携した取組の広がりが見られた。 4 同和問題学習の授業研究会がすべての小・中学校で実施され、ほとんどの学校で全教職員による指導案審議、授業研究会が行われた。また、中学校区内で人権・同和教育主任者会をもち、カリキュラムの見直しをし、研究授業に交流参加を図るなど、小・中の連携が推進された。 				
	課 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権・同和教育に係る各種事業の取組により、人権意識の高揚や同和問題解決に向けた意識啓発が進んでいるものの、様々な人権課題が現存している。こうした人権・同和問題の解決に向けて、児童・生徒の人権に関する知的理解を深め、人権感覚を高める取り組みの更なる充実を図っていく必要がある。また、保護者の人権・同和教育に関する理解促進や課題解決に向けた啓発を進めていく必要がある。 2 部落差別・同和問題についての現存に対する認識不足の教職員も見られるため、校内研修等の一層の充実を図っていく必要がある。 3 同和問題学習の更なる充実のため、小・中学校の繋ぎを意識したカリキュラム、指導内容の構成が必要である。 				
	評 価	<ol style="list-style-type: none"> 1 同和教育啓発指導員の学校訪問や派遣をとおして、研修や授業研究の推進が図られる等、教職員の人権意識の高揚に有効であった。 2 差別の現実に学ぶ研修をとおして、参加した教職員が、差別をなくすうえでの教育の重要性や自分の役割について認識を深める機会となった。 3 中学校区での同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直しにより、相互の取組について理解が進み、発達段階に応じた指導の充実が図れた。その結果、児童生徒の正しい人権感覚を培い、生活の中の不合理や差別を見抜き、問題解決に取り組む実践力を育てることに効果があった。 				
評価	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 管理職、人権・同和教育主任等を対象とする研修会や、同和教育啓発指導員による訪問指導を通して、全ての教職員の人権意識の更なる高揚と指導力の向上を図るとともに人権課題解決・差別解消に向けて自己課題化できる授業プランについて指導・提案していく。 2 保育所・幼稚園・小・中学校が連携して人権・同和教育を推進していくために、中学校校区での研修を充実させる。 3 同和問題学習の小中一貫カリキュラムの見直しを図り、小学6年から中学3年までの4年間を見通した計画を立て、授業実践を積み重ねていく。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	特別支援教育事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	----------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援や保護者への援助を推進するため、特別支援教育指導員等を配置するとともに、教育支援委員会、特別支援教育推進委員会等を実施し、特別支援教育に係る相談支援体制の充実を図る。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 特別支援教育推進委員会を設置し、「わくわく相談会」を開始 平成24年度 心理相談員を配置 平成29年度 就学指導委員会を教育支援委員会に改称 令和2年度 出雲市発達アセスメント会議開始 令和3年度 ひらがな読み早期改善プログラム事業開始
-------	---

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 指導員等の配置 <ol style="list-style-type: none"> (1) 特別支援教育指導員 1人…就学相談、巡回相談 (2) 通級指導教室指導員 1人…通級指導相談、巡回相談 (3) 心理相談員 2人…発達検査の実施・分析、巡回相談 (4) 通級指導ヘルパー 6人(通級指導教室 小6校、中5校) 2 教育支援委員会の開催(4回) <ol style="list-style-type: none"> (1) 内容 幼児児童生徒の適正な学びの場(就学先など)や支援方法について審議、判定及び助言 (2) 委員構成 医師、学識経験者、専門機関職員、保健師、教員等19人 3 特別支援教育推進委員会の開催(1回) <ol style="list-style-type: none"> (1) 委員構成 大学教授、医師、臨床心理士、作業療法士、教員等11人 (2) わくわく相談会の実施(申請のあった通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援体制に関する指導・助言) 4 教職員の資質向上を図るための研修会の開催 <ol style="list-style-type: none"> (1) 特別支援教育コーディネーター説明会等 年4回 (2) 特別支援教育講座 年5回 5 特別支援学級合同学習 対象児童生徒数 443名 市内各4ブロックで開催 6 情緒障がい児等に関する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールアドバイザー事業の実施 7 出雲市発達アセスメント会議 <p>児童生徒の学校や家庭での状況等についての情報をもとに、医師・心理士・指導主事等で協議を行い、適切な支援につなげる。</p> 8 ひらがな読み早期改善プログラム事業 <p>小学校1年生の段階でのひらがなの読み確認と指導を重点的に行い、読みの困難さの改善を図る。</p>
------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R4年度	R3年度	R2年度
	通級による指導を受けた児童生徒数	人	349	304	277
心理相談員による発達検査実施回数	回	145	108	98	
教育支援委員会審議人数	人	214	209	180	
わくわく相談会の実施校数	校	11	15	17	
わくわく相談会の対象児童生徒数	人	21	25	30	
スクールアドバイザー事業利用件数	件	2	15	14	
出雲市発達アセスメント会議で検討した人数	人	2	4	7	
ひらがな読み早期改善プログラム事業利用人数	人	1,142	857	—	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		人件費(指導員等)	18,453	17,761	17,947	17,556
		謝金・旅費(各種委員、研修会講師)	750	525	381	539
		需用費・役務費・備品費(検査用紙、器具)	379	686	607	992
		委託料(医療的ケア看護委託等)	4,678	100	212	143
		使用料	156	155	155	155
		負担金	105	104	66	49
		補助金等(情緒障がい児等発達支援事業)	0	0	455	1,168
		特別支援学級合同学習活動費	679	407	277	319
		合計	25,200	19,738	20,100	20,921
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	1,533	0	227
一般財源	23,667		19,738	19,873	20,338	
自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育指導員や通級指導教室指導員の配置により、学校訪問や個別の相談を実施し特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制の充実が図られている。 2 心理相談員の複数配置により、適切な就学に向けて必要な発達検査を実施することができている。 3 通級指導ヘルパーの配置により、通級指導の充実につながっている。 4 教員等対象の特別支援教育に関する業務内容に応じた研修を計画的に行うことにより、資質向上につながっている。 5 出雲市発達アセスメント会議で教育・医療・福祉・保健に関わる職種と一緒に会議をすることにより、適切な医療機関や支援機関に円滑につなげることができている。 6 ひらがな読み早期改善プログラム事業によって、読みの困難さのある児童の実態を把握し、早期に読みの困難さの改善を図ることができている。 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別な支援を必要とする児童生徒への早期からの継続した支援を行うため、就学前からの支援体制のさらなる充実が求められている。 2 保護者が教育支援委員会での審議結果を受け入れることが困難な場合があり、合理的配慮を実施したくてもできない場合がある。 3 通常学級において個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、教職員の特別支援教育に関する理解と支援のスキル向上が求められている。 				
	評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 発達検査や学校訪問を通して一人一人の状況を把握し、教育支援委員会での適切な審議につなげることができている。 2 わくわく相談会や担当別の研修会を実施することで教員の資質の向上と学校内の支援体制の充実につながっている。 				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育コーディネーター説明会等を活用して、幼稚園・保育所等へ支援体制のさらなる周知を図る。 2 就学相談等を活用して、保護者へ特別支援教育のさらなる啓発を図る。 3 特別支援教育講座やスクールヘルパー研修等を活用して、教職員の特別支援教育に関するさらなる理解と支援のスキル向上を図る。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	スクールヘルパー事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 9 年度				
事業の目的	特別な支援の必要な児童生徒に対して、きめ細やかな支援を行うために特別支援教育補助者及び特別支援介助者を小・中学校に配置し、児童生徒一人一人を大切に作る学校づくりを進める。				
事業の沿革	平成 9年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」「特別支援教育ヘルパー」を配置 平成20年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」に改名 平成22年度 「特別支援教育補助者」に改名 平成24年度 「特別支援介助者」に改名				
事業概要	<p>1 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置</p> <p>(1) 業務内容</p> <p>① 特別支援教育補助者 ア) 発達障がい等支援を必要とする児童生徒の支援 イ) 学校に登校していても教室に入りにくかったり、集団になじみにくかったりする児童生徒の支援</p> <p>② 特別支援介助者 肢体不自由や自閉症など、日常的に介助を必要とする児童生徒の支援</p> <p>(2) 配置日数及び時間</p> <p>① 特別支援教育補助者 年間660時間 ② 特別支援介助者 年間1,550時間</p> <p>2 特別支援教育補助者等を対象とした研修会の実施</p> <p>(1) 第1回…児童生徒の関わり方について (2) 第2回…子どもとの関わり方について(各校にてオンデマンド研修)</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R4	R3	R2
	特別支援教育補助者配置数(小学校)	人	96(33校)	96(32校)	93(32校)
	特別支援介助者配置数(小学校)	人	24(16校)	24(15校)	23(15校)
	特別支援教育補助者配置数(中学校)	人	32(13校)	32(14校)	31(13校)
	特別支援介助者配置数(中学校)	人	10(7校)	12(9校)	12(9校)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		特別支援介助者人件費	80,093	78,119	72,509	62,956
		特別支援教育補助者人件費	74,952	71,572	77,717	81,578
		旅費	165	5	76	69
		校外学習引率負担金	190	146	67	43
	合計	155,400	149,842	150,369	144,646	
	財源内訳 (単位：千円)	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	124,320	127,363	112,775	72,321
一般財源	31,080	22,479	37,594	72,325		
自己評価	成果	特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置により、学校の支援体制が充実し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を行うことができている。				
	課題	<p>1 特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、学校からの要望も増加している。また、年度途中で転入等で特別支援教育補助者の配置が必要となった場合、人材の確保が難しい。</p> <p>2 特別支援学級に7、8名在籍する学級が増加しており、担任一人による指導が難しくなっている。</p> <p>(参考) 通常学級における特別な支援を要する児童生徒数(人) R4.5.1現在 小学校：1,048 中学校：348 計：1,396</p>				
	評価	対象の児童生徒や学校にとって、特別支援教育補助者の児童生徒に対する安全確保や居場所の確認等、果たしている役割は大きい。また、介助を必要とする児童生徒は、特別支援介助者の支援により安心して学校生活を送ることができている。				
	今後の方向性	<p>1 特別支援教育補助者及び特別支援教育介助者の配置を維持し、支援が必要な児童生徒への支援を継続していく。</p> <p>2 県に対し、特別支援教育にかかる県の非常勤講師の増員等及び特別支援学級の学級編制基準の引き下げを要望していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R4

事務事業名	いじめ・問題行動等対策事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	いじめ問題対策等の取組

事業開始年度	平成 25 年度
--------	----------

事業の目的	いじめ・問題行動等に対して、未然防止、早期発見、初期対応・組織的な対応を図り、児童生徒が学校生活を安全安心に充実して過ごすことができるよう支援する。
-------	--

事業の沿革	<p>平成25年度 いじめ防止対策推進法施行 アンケートQU実施（小5・中1～中3、年間1回）</p> <p>平成26年度 出雲市いじめ問題対策委員会設置 アンケートQU拡充（小3～中3、年間2回） 中学生議会でフレンドシップ宣言を議決</p> <p>平成27年度 アンケートQU対象学年を小2に拡大</p> <p>令和2年度 出雲市いじめ防止等に関する条例制定、出雲市いじめ防止基本方針の改訂、出雲市いじめ問題対策連絡協議会設置</p>
-------	---

事業概要	<p>1 出雲市いじめ問題対策連絡協議会 (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政機関の職員、関係団体・校長会の代表、市役所関係課 … 14人 (2) 内容 ① いじめ防止等の取組に関する事項について協議する。 ② 関係機関の連携に関する事項について協議する。</p> <p>2 出雲市いじめ問題対策委員会 (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政職員 … 7人 (2) 内容 ① 「出雲市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等のための施策について審議し、提言を行う。 ② 学校、保護者その他の関係者からいじめに関する通報及び相談を受けた場合、必要に応じて当該いじめへの対処について検討し、必要な助言等を行う。</p> <p>3 出雲市いじめ問題調査委員会 (1) 委員：弁護士、医療、教育、福祉 … 5人 (2) 内容 ① 教育委員会の諮問に応じ、重大事態に係る事実関係について調査審議し、意見を答申する。 ② 調査審議の結果に基づき、教育委員会に対し、必要に応じて当該重大事態と同種の事態への対処方法及び再発防止策の提言を行う。</p> <p>4 アンケートQUの実施・活用 (1) 対象：小学校2年～中学校3年の全児童生徒 (2) 回数：年間2回（延べ24,609人実施） (3) 活用：校内検討会議で、学級や個々の児童生徒への支援計画を立て実践する。</p> <p>5 いじめ対応教職員研修 (1) いじめ対応コーディネーター対象（6月）受講者49人 (2) 新任・転入・採用管理職対象（8月）受講者21人</p> <p>6 ネットトラブル対応研修 保護者、教職員対象研修（6月）受講者101名</p> <p>7 フレンドシップ事業（8月）</p> <p>8 いじめ防止に係る取組の点検 (1) 校長面接及び教育長等による学校訪問（7・8月、10・11月） (2) いじめ対応チームによる学校訪問（毎学期1回）及びヒアリング（年2回）</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R4	R3	R2
	いじめの認知件数（小学校）	件	297	355	218
いじめの認知件数（中学校）	件	152	113	117	
問題行動発生件数（小学校）	件	63	46	90	
問題行動発生件数（中学校）	件	29	28	36	
ネットトラブル発生件数（小学校）	件	25	7	17	
ネットトラブル発生件数（中学校）	件	17	14	16	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		報酬(委員)	189	203	84	119
	報償費	66	44	43	66	
	旅費	126	16	9	15	
	需用費	119	113	130	28	
	委託料	8,500	8,191	8,281	8,211	
	合計	9,000	8,567	8,547	8,439	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,974	3,562	3,613	3,579
		一般財源	5,026	5,005	4,934	4,860
自己	成果	<p>1 出雲市いじめ問題対策連絡協議会により、いじめ問題について関係機関と情報共有することができた。</p> <p>2 いじめ問題への対応の仕方や適切な教職員研修のあり方について、出雲市いじめ問題対策委員会から助言を受けることができた。</p> <p>3 アンケートQ Uを活用して、よりよい学級づくりや児童生徒の人間関係づくりを進めることによって、いじめの未然防止や早期発見につながっている。</p> <p>4 研修等を通して、教職員のいじめの認知、早期発見・早期対応に対する意識が高まった。また、実際に起きたいじめの事例に基づいた研修会を実施し、教員の資質向上を図った。</p> <p>5 いじめ問題に特化した教育長の校長面接や指導主事の学校訪問により、教育委員会で早期の状況把握と助言ができ、また学校ではいじめ問題に対する意識が高まった。</p> <p>6 ネットトラブルについては、保護者への注意喚起を促す内容の研修を行い、家庭での指導の重要性を伝えることができた。</p> <p>7 フレンドシップ事業を継続して行うことで、児童生徒が自分たちの問題としてとらえ、人権意識の高揚を通じていじめの未然防止に取り組むことができた。</p>				
		評価	課題	<p>1 学校現場において、いじめの未然防止や組織的対応等の意識は高まり、積極的な認知、早期対応につながっているが、今後はいじめの解消状況の確認を徹底して行う必要がある。</p> <p>2 インターネット等を中心としたオンラインゲームによる課金問題や生活習慣の乱れ、SNS上での誹謗中傷等の問題行動が増加してきている。</p> <p>3 学校の対応に対する保護者の様々な要望が増えており、その対応に苦慮するケースがある。</p>		
評価	評価			各学校において、いじめに対する意識が高まり、児童生徒や保護者へのアンケート調査、教育相談や保護者面談を通して、早期発見と対応が図られるようになった。いじめ問題への適切な対応をするため、さらに医療・関係機関との連携を強化していく。		
		評価	今後の方向性	<p>1 今後も、各学校で教員の中から「いじめ対応コーディネーター」を選任し、校内のいじめ対応の体制強化を図る。また、いじめ問題に特化した教育長等による校長面接や指導主事の学校訪問を実施し、いじめの早期把握と助言、いじめの解消状況の把握を行うほか、各学校のいじめ問題に対するさらなる意識の高揚を図る。</p> <p>2 ネットトラブルについては、各校で児童生徒を対象とした講演会を行ったり、保護者対象のネットトラブル対応研修会を継続して実施していく。</p> <p>3 保護者の様々な要望に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを積極的に活用していく。</p>		

事務事業名	帰国・外国籍児童生徒支援事業	担当課名	学校教育課
第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	帰国・外国籍児童生徒への支援
事業開始年度	平成 17 年度		
事業の目的	日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行い、対象児童生徒の進路を保障する。		
事業の沿革	<p>平成17年度 15人の児童生徒に対して日本語指導、学習支援を開始</p> <p>平成22年度 県の支援加配教員3人、市の日本語指導員3人の指導体制を整備</p> <p>平成26年度 県の支援加配教員を5人、日本語指導員を6人に増員し、指導体制を拡充</p> <p>平成27年度 県の支援加配教員を7人に増員</p> <p>平成28年度 県の支援加配教員を9人、日本語指導員を10人に増員するとともに、巡回日本語指導員2人、日本語指導補助員2人を新規配置</p> <p>平成29年度 県の支援加配教員を11人、日本語指導員を12人に増員し、通訳・翻訳支援員1人を新規配置</p> <p>平成30年度 県の支援加配教員を13人、日本語指導員を19人、通訳・翻訳支援員を2人に増員</p> <p>令和元年度 拠点校（小学校3校（塩冶小、四絡小、中部小）、中学校3校（第二中、第三中、斐川西中））制度を導入し、出雲科学館に「日本語初期集中指導教室」を設置し初期集中指導を開始 県の支援加配教員を15人、通訳・翻訳支援員を3人、日本語指導補助員を4人に増員</p> <p>令和2年度 県の支援加配教員を15人、日本語指導員を22人に増員</p> <p>令和3年度 県の支援加配教員を15人、日本語指導員を21人配置</p> <p>令和4年度 県の支援加配教員を16人、日本語指導員を20人配置、通訳・翻訳支援員を4人に増員</p> <p style="text-align: right;">※指導員等の人数は、毎年度5月1日現在の人数を記載。</p>		
事業概要	<p>県の加配教員および市が配置する指導員等が、日本語指導拠点校や日本語初期集中指導教室で、日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行った。また、教職員研修を実施した。</p> <p>1 日本語指導拠点校での指導員等の配置と日本語指導</p> <p>(1) 日本語指導員（18人） 対象児童生徒の日本語習得段階に応じた指導を行った。</p> <p>(2) 日本語指導補助員（3人） 主として、日本語指導歴の短い児童生徒を対象に、母語（ポルトガル語）を使って、生活・学習支援を行った。</p> <p>(3) 通訳・翻訳支援員（4人） ※この他、民間派遣の通訳翻訳支援員2人を配置。 主として、保護者と学校の連絡時（お知らせや面談等）に、通訳・翻訳を行った。</p> <p>2 日本語初期集中指導教室での初期集中指導体制</p> <p>(1) 指導期間 来日間もない児童生徒に対し20日／期の日本語指導を行った。（年間9期）</p> <p>(2) 指導体制 日本語指導員（2人）と日本語指導補助員（1人）で指導を行った。</p> <p>3 教職員研修の実施 日本語指導員等研修[8月：33名参加]</p> <p>4 キャリア教育の実施</p> <p>(1) 拠点校において、ロールモデル講演会を開催し、日本（出雲市）で働く先輩の講義を聴き、目標や夢を持って努力する大切さを学んだ。</p> <p>(2) 出雲科学館での製作体験活動を通じ、他校の生徒との交流等を図る「シエンシア教室」を実施した[2月：8名参加]</p> <p>(3) 拠点3小学校において、高校説明会を開催し、外国から転入してきた児童の保護者に、日本で高等教育を学び続けるよさや公立高校の制度を情報提供する機会を設けた。</p> <p>5 保幼との連携 市内の保育所・幼稚園長会で小学校の日本語指導体制について周知を図り、入学予定学校及び保護者と対象園児の就学について相談や情報共有を行った。</p>		

過去3年間の 事業実績		項目	単位	R4	R3	R2
		日本語指導を行った児童生徒数 (5/1現在)	人	144	137	155
		県支援加配教員数	人	16	15	15
		日本語指導員数	人	20	21	22
		日本語指導補助員数	人	4	4	4
		通訳・翻訳支援員数	人	4	3	3
		市日本語指導教職員研修参加者数	人	33	32	50
事業費	事業費内 (単位:千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		人件費(賃金・報酬・共済費)	54,380	51,767	41,424	39,578
		旅費	2,774	1,788	93	1,883
		需用費	191	177	201	189
		報償費	44	21	37	7
		役務費	217	29	201	29
		委託料	94	0	0	0
		合計	57,700	53,782	41,956	41,686
	財源内訳 (単位:千円)	国県支出金	38,466	35,853	27,904	27,760
一般財源	19,234	17,929	13,952	13,926		
自己 評価	成果	<p>1 日本語初期集中指導教室</p> <p>(1) 年間で9期の教室開講予定のうち、9期全てで入級者があり、40人の児童生徒が初期集中指導を経て、在籍校での学校生活をスムーズにスタートさせることができた。</p> <p>(2) 日本語指導補助員の配置により、母語を交えての丁寧な指導や相談ができ、児童生徒と保護者に寄り添いながら生活や学習の支援をすることができた。</p> <p>2 拠点校(小学校3校、中学校3校)での日本語指導</p> <p>(1) 日本語指導の指導者を拠点校に集中させることにより、充実した日本語指導が可能となり、初期・中期指導が必要な児童生徒に重点を置いた日本語指導を実施することができた。</p> <p>(2) 日本語指導を2年以上受けている児童生徒の約95%が日本語ステージ3以上に達した。</p> <p>(3) 日本語指導歴2年未満の児童生徒のうち約92%の児童生徒が、個別の指導計画による目標を達成することができ、初期・中期日本語指導の成果が表れた。</p> <p>3 中学校3年生まで日本語指導を受けていた中学3年生15人のうち、11人が高校等に進学した。</p> <p>また、過去に日本語指導を受けていた中学3年生11人のうち、10人が高校等に進学した。</p> <p>4 キャリア教育における高校説明会では、保護者が、島根県の公立高校の入試や学習の様子、費用面について、母国との違いを理解することができた。また、児童生徒は、日本で働く先輩の講義を受け、自身のキャリアを考えるきっかけとなった。</p>				
	課題	<p>1 日本語指導を必要としている児童生徒の日常生活における日本語力は向上しているが、教科学習においても日本語力をさらに育成していく必要がある。</p> <p>2 キャリアや進路に関する情報不足から、将来の見通しが持てない児童生徒や保護者がいるため、情報提供や不安感を解消する場が必要である。</p>				
	評価	<p>日本語初期集中指導教室に入級して初期集中指導を行い、拠点校を中心に初期・中期指導を行う日本語指導の流れは確立できている。また、初期・中期指導における個別の児童生徒の指導計画の目標を概ね達成できている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 効果的な指導実践や教材の活用方法等を共有する場や仕組みを構築する。</p> <p>2 児童生徒やその保護者が、日本でのキャリアプランや進路選択についての考えを深めたり、将来への不安感を軽減できるようキャリア教育を拡充する。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	学校給食事業	担当課名	学校給食課
-------	--------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進

事業開始年度	昭和 31 年度				
事業の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心な学校給食の安定提供 2 学校給食における食育の推進 3 地場産物活用の推進 				
事業の沿革	<p>昭和31年 学校給食開始（旧出雲市）</p> <p>昭和33年 学校給食会発足（旧出雲市）</p> <p>平成24年 学校給食会統合（2市5町7給食会を統合）</p>				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心な学校給食の提供 <ul style="list-style-type: none"> 【学校給食会】 (1) 学校給食に使用する食材の調達・支払 (2) 学校給食費の管理 【出雲市】 (1) 学校給食調理に係る一般管理業務 (2) 施設の維持管理業務 (3) 学校給食配送委託 (4) 食物アレルギー対応研修会の開催 2 食育に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> (1) いずもスクールランチクッキング (2) 試食会の開催 3 地場産物活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> J A、市場関係者及び給食センターとの3者で毎月行う学校給食マッチング会議の開催 				
過去3年間の事業実績	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	R4	R3	R2
	学校給食受配校	校・園	71	71	72
	学校給食対象人数	人	16,896	16,993	17,044
	学校給食配食数	食	3,061,706	2,949,464	3,048,458
	給食実施日数	日	192	189	189

事業費	事業内 費 内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		一般会計	一般職人件費	197,280	200,612	203,354
給食業務推進費	249,000		238,761	237,232	239,771	
(うち嘱託員等(会計年度任用職員)雇用経費)	(248,739)		(236,170)	(228,433)	(226,213)	
(うち学校給食会業務会計委託料)			(225)	(609)	(12,992)	
学校給食センター管理費	206,500		219,900	201,356	242,681	
給食配送業務費	149,000		141,558	130,331	121,207	
学校給食費管理運営事業	933,300		621,207			
学校給食会 会計	物資会計		305,938	856,140	850,201	
	業務会計		225	609	12,992	
合計		1,735,080	1,728,201	1,629,022	1,668,431	
財源内訳 (単位：千円)	地方債	0	4,500	0	35,600	
	その他特定財源	815,911	822,296	857,238	863,539	
	一般財源	919,169	901,405	771,784	769,292	
自己評価	成果	<p>1 安全・安心な学校給食の安定提供</p> <p>(1) 調理従事者を対象に、衛生管理研修会を開催した。</p> <p>(2) 教職員を対象に、食物アレルギー対応研修会を開催した。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染防止のため、納入事業者・配送事業者を対象とした衛生管理研修会は中止し、資料配付を行った。</p> <p>2 食育の推進</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染防止のため、親子料理教室「いずもスクールランチクッキング」は中止とした。</p> <p>(2) 食育ボランティアを対象とした講話および試食会を行った。</p> <p>3 地場産物の活用</p> <p>(1) J A ・市場関係者と青果物の学校給食マッチング会議を毎月開催、旬の食材を調達した。</p> <p>(2) 献立を工夫し、地元産物を取り入れた学校給食を提供した。</p>				
	課題	<p>1 安全衛生管理の徹底（異物混入防止対策、ノロウイルス対策、施設衛生環境改善）</p> <p>2 施設・設備の老朽化にともなう修繕及び更新等のコスト増</p> <p>3 効率的な学校給食費賦課徴収業務の構築</p>				
	評価	<p>安全・安心を第一に、子どもたちが喜ぶ、栄養バランスのとれた給食を提供した。一方、レベル3の重大な異物混入事案は1件あり、平成31年1月に実施した異物混入防止対策を、引き続き着実に実施していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>1 引き続き安全衛生管理に係るマニュアルの徹底を図り、調理従事者、教員、納入業者や配送事業者の研修を実施する。</p> <p>2 各学校給食センターの施設・設備について、計画的な修繕・更新を実施する。</p> <p>3 学校給食費について適切かつ効率的な管理運用を実施する。</p> <p>4 新型コロナウイルス感染症に伴い中止していた事業の再開に向けて、検討実施する。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	食に関する指導の充実	担当課名	学校給食課
-------	------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進

事業開始年度	—
--------	---

事業の目的	<p>食育基本法(平成17年)の制定に伴う食育推進基本計画の策定及び学校給食法の改正により、学校給食の主な目的は「栄養改善」から「食育」へと方針転換された。 学校給食を通して、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることを目指して、児童生徒一人一人が正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、食事を通じて自らの健康管理ができるようにする。</p>
-------	--

事業の沿革	<p>昭和49年11月 学校給食法改正(学校栄養職員制度化) 平成17年 4月 栄養教諭制度創設(学校教育法改正) 平成17年 7月 食育基本法施行 平成18年 6月 「出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成20年 6月 学校給食法改正(食生活改善・普及⇒食育の推進) 平成24年 3月 「第2次出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成30年 3月 「第3次出雲市食育推進計画」を策定(名称変更有り)</p>
-------	---

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 栄養教諭が中心となって、教職員も参画し、家庭科や学級活動において食に関する指導の充実を図る。 2 学校・家庭・地域の連携の促進…保護者や地域住民への給食試食会を積極的に進め、学校給食に対する理解を深めるとともに正しい食生活の定着に努める。 3 栄養教諭により、家庭科や「食の学習ノート」を活用した学級活動において、食に関する指導を行う。 4 学校・家庭・地域と連携した取組として、親子を対象に学校給食の献立をベースにテーマを設定して、親子調理教室「いずもスクールランチクッキング」を夏休みと11月の「いずも子どもウィーク」期間中に行う。 5 6月の食育月間にあわせ、6月第3週を「いずも給食week」に位置付け、保護者や市民を対象とした試食会を開催する。 6 1月の「全国学校給食週間」にあわせ、1月24日「給食記念日」を含む1週間を出雲市「学校給食週間」に位置づけ、昔懐かし献立や国際色豊かな献立を提供する。 7 学校給食に対する理解を深めるため、「いずも給食だより」を年3回発行する。また、毎月の献立や人気メニューについてのレシピをホームページに掲載するなど、学校給食の情報発信に努める。 8 食事のマナーを身につけ、栄養バランスを考えて自分で食品を選択する力を養いながら、楽しく会食することを目的に、卒業学年を対象にバイキング給食を行う。
------	---

過去3年間の事業実績	区分	単位	R 4	R 3	R 2
	食の指導回数(学校)	回	1,282	1,293	1,222
	食の指導回数(地域)	回	29	16	23
	保護者試食会開催回数	回	11	18	8
	保護者試食会参加人数	人	121	216	92
	スクールランチクッキング参加者人数	人	0(中止)	0(中止)	0(中止)
	残菜量	トン	89	72	59

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		※当該事業費・予算については、学校給食センター管理費（事業）の中で計上している。				
		合計				
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
自己評価	成果	<p>1 学校においては、栄養教諭が中心となり家庭科や学級活動で食に関する指導の充実を図った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染防止のため、親子調理教室や地域住民の給食試食会は取り止めたが、6月のいずも給食weekでは幼稚園保護者の試食会を実施し、また、日本語初期指導教室の児童の試食会を実施し、学校給食の理解につながった。</p> <p>3 「いずも給食だより」や献立表などを活用し、学校給食に対する理解と正しい食習慣の定着につながった。</p>				
	課題	<p>令和2年度の学校給食センター再編整備事業に伴い栄養教諭の配置数も減り、担当する学校での食の指導の更なる充実が課題である。</p> <p>※令和5年4月現在の栄養教諭等の配置状況（加包含む） 出雲C4人（うち学校栄養士2人）、平田C3人、斐川C3人 計10人</p>				
評価	評価	<p>栄養教諭を主とした学校における食の指導や家庭への情報発信により、児童生徒の正しい食生活の定着につながっている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 栄養教諭を中心として担当する学校と連携して食の指導の充実を図る。</p> <p>2 コロナ禍において中止していた親子調理教室等の再開に向けて、検討実施する。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	地産地消の推進	担当課名	学校給食課			
第4期出雲市教育振興計画における位置付け						
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進			
事業開始年度	—					
事業の目的	学校給食における食育推進と安全・安心な食材確保を図るため、地場産物を活用した給食を提供する。					
事業の沿革	<p>平成14年に長浜工業団地へ移転改築した出雲学校給食センターにおいて、2学期から「おいしい出雲の一日」献立を開始した。その後、平成17年3月の市町合併に伴い、その他の学校給食センターにおいても、適宜同献立を開始した。</p> <p>また、平成27年度から、学校給食への地場産物の活用を促進するため、毎月、市、JA及び市場関係者の3者で構成する、青果物の「学校給食マッチング会議」を開催して情報交換を行い、地場産物を献立に反映するよう努めた。</p>					
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 市内産米の使用 <ul style="list-style-type: none"> ・100%出雲市産「きぬむすめ」の使用 ・学校給食用米専用田「米米（まいまい）田んぼ」で栽培している特別栽培米「きぬむすめ」の使用 ※特別栽培米ウィーク（各学期2週間）に全ての学校給食に使用 2 出雲市産の旬な食材・特産品の使用 <p style="margin-left: 20px;">「おいしい出雲の一日」献立を毎月実施 (各月の代表的な食材)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月 グリーンアスパラガス 5月 めのは、ミニトマト、米粉うどん 6月 特別栽培米、デラウェア、パプリカ 7月 とびうお、きゅうり、あごのやき 9月 赤梨、出西生姜、ブルーベリー 10月 西浜いも、西条柿、米粉うどん 11月 特別栽培米、富有柿、ブロッコリー 12月 白ねぎ、水菜 1月 十六島のり 2月 特別栽培米、神在ねぎ、米粉うどん 3月 あすっこ、しいたけ 3 地場産物の使用拡大の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・市、JA及び市場関係者の3者で構成する「学校給食マッチング会議」の毎月開催 食材等の情報交換により献立の地場産物資料に反映 ・毎年1回の市場見学会の実施 					
過去3年間の 事業実績	【活動指標名】／年度実績・評価	単位	R4	R3	R2	
	【地産地消割合】 (出雲市産のみ)	品目数ベース	%	50.9	50.9	50.4
		金額ベース	%	58.2	58.6	—

		項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
事業費	事業費内 (単位：千円)					
		合計				
自己評価	成果	<p>日本食品標準成分表に記載されている食品の購入金額の割合</p> <p>○県の目標 72.61%</p> <p>◎出雲市 72.05%</p> <p>※R4算出方法の変更：品目数ベース ⇒ 金額ベース (R3 59.7%、R2 59.6%、R1 62.8%、H30 60.0%)</p> <p>【他団体との比較(R4)】</p> <p>○松江市 68.24% ○安来市 77.20% ○雲南市 74.91% 大田市 77.36%</p> <p>○江津市 75.48% ○浜田市 86.50% ○益田市 76.22%</p>				
		<p>課題</p> <p>青果物の地場産の活用拡大には、品質、価格に併せ安定した数量を確保することが課題である。</p>				
		<p>評価</p> <p>地元で生産された旬の食材の学校給食の活用は、食育の推進、生産者の顔が見える安全・安心な学校給食の提供という観点からその事業効果は大きく、今後も推進していく必要がある。</p>				
		<p>今後の方向性</p> <p>青果物については、毎月の「学校給食マッチング会議」により地場産物の生産状況など情報交換を行い、使用拡大を図っていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	学校給食センター再編整備事業	担当課名	学校給食課
-------	----------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進
------	---------	----	-----------------

事業開始年度	平成 29 年度																																		
事業の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 老朽化した斐川学校給食センターの移転改築 2 河南3給食センター（佐田・多伎・湖陵）の廃止及び出雲学校給食センターへの統合 3 一中校区の約2千食を、新斐川学校給食センターの受配校に取込む配食エリアの再編 																																		
事業の沿革	<p>老朽化、狭隘化が著しい斐川学校給食センターや、配食数の少ない佐田・多伎・湖陵の学校給食センターの在り方等について調査・検討するため、平成27年10月15日に、「出雲市学校給食センター第二次再編整備検討委員会」が設置された。</p> <p>この検討委員会では、「学校給食センターの在り方に関すること」、「既存の給食センターの統廃合に関すること」などを中心に審議を重ね、平成28年6月8日に、教育長へ報告書の提出があった。</p>																																		
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 建設工事の概要 老朽化した斐川学校給食センターを廃止し、新しい学校給食センターを建設する。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">①建設場所</td> <td style="width: 85%;">斐川町直江4155番地</td> </tr> <tr> <td>②構造種別・階数</td> <td>鉄骨造一部2階建</td> </tr> <tr> <td>③延床面積</td> <td>2,590.16㎡</td> </tr> </table> 2 事業全体スケジュール <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">①測量・設備設計</td> <td style="width: 85%;">平成29年度</td> </tr> <tr> <td>②実施設計</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>③造成・防砂壁工事</td> <td>平成30年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>④建築・設備工事及び厨房備品整備</td> <td>令和元年度～令和2年度</td> </tr> <tr> <td>⑤給食調理準備</td> <td>令和2年度（7月～8月）</td> </tr> <tr> <td>⑥旧斐川学校給食センター解体工事</td> <td>令和3年度</td> </tr> </table> 3 総事業費（平成29年度～令和2年度 1,685,771千円） うち継続費：1,570,000千円 （内訳） <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">令和元年度計</td> <td style="width: 25%;">600,000千円</td> <td style="width: 25%;">令和2年度計</td> <td style="width: 25%;">970,000千円</td> </tr> <tr> <td>①委託料</td> <td>5,000千円</td> <td>①委託料</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>②工事請負費</td> <td>595,000千円</td> <td>②工事請負費</td> <td>585,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③備品購入費</td> <td>381,000千円</td> </tr> </table> 	①建設場所	斐川町直江4155番地	②構造種別・階数	鉄骨造一部2階建	③延床面積	2,590.16㎡	①測量・設備設計	平成29年度	②実施設計	平成30年度	③造成・防砂壁工事	平成30年度～令和元年度	④建築・設備工事及び厨房備品整備	令和元年度～令和2年度	⑤給食調理準備	令和2年度（7月～8月）	⑥旧斐川学校給食センター解体工事	令和3年度	令和元年度計	600,000千円	令和2年度計	970,000千円	①委託料	5,000千円	①委託料	4,000千円	②工事請負費	595,000千円	②工事請負費	585,000千円			③備品購入費	381,000千円
①建設場所	斐川町直江4155番地																																		
②構造種別・階数	鉄骨造一部2階建																																		
③延床面積	2,590.16㎡																																		
①測量・設備設計	平成29年度																																		
②実施設計	平成30年度																																		
③造成・防砂壁工事	平成30年度～令和元年度																																		
④建築・設備工事及び厨房備品整備	令和元年度～令和2年度																																		
⑤給食調理準備	令和2年度（7月～8月）																																		
⑥旧斐川学校給食センター解体工事	令和3年度																																		
令和元年度計	600,000千円	令和2年度計	970,000千円																																
①委託料	5,000千円	①委託料	4,000千円																																
②工事請負費	595,000千円	②工事請負費	585,000千円																																
		③備品購入費	381,000千円																																
過去3年間の事業実績	<p>【令和2年度】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">①食器及び調理具等購入費等</td> <td style="width: 85%;">40,394千円</td> </tr> <tr> <td>②建築物完了検査等手数料</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>③解体設計及び工事監理業務委託料</td> <td>6,584千円</td> </tr> <tr> <td>④厨房機器移設等</td> <td>889千円</td> </tr> <tr> <td>⑤工事請負費</td> <td>562,975千円</td> </tr> <tr> <td>⑥厨房備品等購入費</td> <td>355,388千円</td> </tr> <tr> <td>⑦下水道受益者負担金</td> <td>189千円</td> </tr> </table> <p>【令和3年度】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">①解体工事に係る建物事前調査業務</td> <td style="width: 85%;">5,327千円</td> </tr> <tr> <td>②廃棄物収集運搬業務ほか</td> <td>870千円</td> </tr> <tr> <td>③解体工事費</td> <td>50,784千円</td> </tr> <tr> <td>④電柱等移転補償費</td> <td>42千円</td> </tr> </table> <p>【令和4年度】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">①解体工事に係る建物影響調査業務</td> <td style="width: 85%;">5,870千円</td> </tr> </table>	①食器及び調理具等購入費等	40,394千円	②建築物完了検査等手数料	125千円	③解体設計及び工事監理業務委託料	6,584千円	④厨房機器移設等	889千円	⑤工事請負費	562,975千円	⑥厨房備品等購入費	355,388千円	⑦下水道受益者負担金	189千円	①解体工事に係る建物事前調査業務	5,327千円	②廃棄物収集運搬業務ほか	870千円	③解体工事費	50,784千円	④電柱等移転補償費	42千円	①解体工事に係る建物影響調査業務	5,870千円										
①食器及び調理具等購入費等	40,394千円																																		
②建築物完了検査等手数料	125千円																																		
③解体設計及び工事監理業務委託料	6,584千円																																		
④厨房機器移設等	889千円																																		
⑤工事請負費	562,975千円																																		
⑥厨房備品等購入費	355,388千円																																		
⑦下水道受益者負担金	189千円																																		
①解体工事に係る建物事前調査業務	5,327千円																																		
②廃棄物収集運搬業務ほか	870千円																																		
③解体工事費	50,784千円																																		
④電柱等移転補償費	42千円																																		
①解体工事に係る建物影響調査業務	5,870千円																																		

事業費	事業内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		需用費(食器及び調理具等購入)	0	0	0	40,394
		役員費(建築物完了検査等手数料)	0	0	0	125
		委託料(設計業務等)	0	5,870	6,197	7,473
		本体・設備工事	0	0	0	562,975
		敷地造成工事	0	0	0	0
		解体工事	0	0	50,784	0
		備品等購入費	0	0	0	355,388
		その他	0	0	42	189
合計	0	5,870	57,023	966,544		
財源内訳 (単位：千円)	国交付金	0	0	15,793	127,274	
	学教債	0	0	33,600	615,600	
	一般財源、諸収入	0	5,870	7,630	223,670	
自己評価	成果	<p>1 老朽化した斐川学校給食センターの移転改築</p> <p>(1) 令和2年2学期から新斐川給食センターの稼働を開始</p> <p>(2) 令和3年度に旧斐川学校給食センターの解体工事が完了</p> <p>(3) 令和4年12月に普通財産とし管財契約課へ所管替え</p> <p>2 河南3給食センター(佐田・多伎・湖陵)の廃止及び出雲学校給食センターへの統合</p> <p>(1) 令和2年1学期をもって、河南3給食センターを廃止</p> <p>(2) 令和2年2学期から、河南3給食センターの配食分を出雲学校給食センターに統合</p> <p>3 一中校区の約2千食を、新斐川学校給食センターの受配校に取込む配食エリアの再編</p> <p>令和2年2学期から一中校区の約2千食を、新斐川学校給食センターの配食エリアに再編</p>				
	課題	廃止した河南3給食センターの解体または利活用				
	評価	<p>老朽化した斐川学校給食センターが移転改築により衛生的で効率性の高い施設となり、安全・安心な学校給食を安定的に提供できることとなった。</p> <p>また、河南3給食センターを出雲学校給食センターに統合したことにより、職員、施設、及び設備等の一括管理が可能となった。</p>				
	今後の方向性	廃止した河南3給食センターについて、方針決定(解体または利活用)を行っていく。				

事務事業名	アレルギー対応給食推進事業	担当課名	学校給食課
-------	---------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進
------	---------	----	-----------------

事業開始年度	平成 17 年度
事業の目的	食物アレルギーのある園児・児童・生徒の健康な生活と健やかな成長を促すため、個別対応給食(食物アレルギー対応給食)を実施する。
事業の沿革	平成15年度に食物アレルギー対応給食検討委員会を設け、食物アレルギー対応給食の必要性や学校等における指導のあり方を検討した。 その後、平成17年度から毎年、食物アレルギー対応給食判定委員会を開催しており、この中で、代替食や除去食の実施等について、個々の園児・児童・生徒への対応を行っている。 さらに、平成25年度には、食物アレルギー対応給食ガイドラインを定め、対応給食の実施手順を統一するなど諸条件の整備を進めてきている。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 食物アレルギー対応給食の提供 <ul style="list-style-type: none"> 対応給食提供の決定にあたっては、新入园児、新小中学校1年生、転入生を対象に実態調査を行い、対応給食を希望する者から医師の診断書を求める。これにより栄養教諭の聞き取り調査を行った後、専門医で構成する食物アレルギー対応給食判定委員会において実施の可否を決定する。 学校給食において対応するアレルゲンは、市内3学校給食センターにおいて、原則卵と乳に統一している。 対応給食を提供していないアレルゲンについては、アレルゲンチェック献立表を園学校を通じて希望する保護者に配付している。 食物アレルギー研修会の実施 <p>教職員を対象とした食物アレルギー研修会を毎年8月に開催し、園・学校における食物アレルギーに対する認識を深めるとともに、実践形式における研修も行い、園・学校と保護者が食材について共通の認識をもつことで、アレルギーによる事故(誤配食等)を未然に防止している。</p>
過去3年間の事業実績	<ol style="list-style-type: none"> 食物アレルギー対応給食実施者数 (年度末の人数) 令和4年度47人 令和3年度53人 令和2年度54人 食物アレルギー研修会参加者数 令和4年度56人 令和3年度36人 令和2年度中止

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		判定会 判定委員 報償費	140	56	49	42
	費用弁償	10	0	0	0	
	研修会 講師謝礼	30	30	30	0	
	講師 費用弁償	1	1	—	—	
	資料郵送料等	13	1	1	0	
	合計	194	88	80	42	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	194	88	80	42
評価	自	成果	<p>1 食物アレルギー対応給食判定委員会において個々の児童等について検討を行い、代替食の提供等を行った。</p> <p>2 園及び小中学校の教職員を対象としたアレルギー専門医による研修会を8月に実施し、講演に併せた実技指導により学校等における食物アレルギー対応の充実を図ることができた。</p>			
	己	課題	<p>食物アレルギーの症状は様々であり、これらを防止するため、学校給食センターはもとより、園および学校、さらには製造事業者など学校給食に携わるすべての者が常に食物アレルギーに対する高い意識と認識を持つことが必要である。</p>			
	評	評価	<p>1 食物アレルギーのある園児・児童・生徒を把握し、アレルギーの原因となる食材の完全除去により安全性を最優先とした学校給食を提供している。 食物アレルギー対応給食判定委員会の専門の医師の意見は、必要不可欠である。</p> <p>2 食物アレルギー研修会の開催により教職員の意識の向上が図られ、園・学校におけるアレルギーによる事故（誤配食等）を未然に防止している。</p>			
価	今後の方向性	<p>1 食物アレルギーのある園児・児童・生徒は、さらに症状の多様化等も考えられる。 食物アレルギー対応給食判定委員会の意見を伺いながら、安全・安心な学校給食の提供に努めていく。</p> <p>2 教職員の研修会を継続実施し、園・学校におけるアレルギーによる事故（誤配食等）の防止を図る。</p>				

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	担当課名	教育施設課
-------	----------------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	耐震化の早期完了

事業開始年度	平成 23 年度
--------	----------

事業の目的	学校施設は、園児、児童、生徒等の学習の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所として重要な役割を担っており、耐震化を早急に完了する必要がある。
-------	---

事業の沿革	<p>国は平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。</p> <p>本市においては、平成24年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定し、年次的に耐震化を進めてきており、令和6年度に耐震化が完了する見込みとなった。</p>
-------	---

事業概要	〔耐震改築設計・工事〕						
	学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事
	第一中学校	南校舎西	S33	796㎡	0.50	R3～R4	R4～R5
	第一中学校	南校舎東	S36	670㎡	0.53	R3～R4	R4～R5
	今市小学校	北校舎	S31	982㎡	0.55	R4	R5～R6
	大津小学校	屋内運動場棟	S54	846㎡	0.53	R4	R5～R6
Is値（非木造）とは構造耐震指標 ⇒ 建物の構造的な耐震性能を評価する指標。							
Is値が0.6以上あれば、震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低いとされている。							

過去3年間の事業実績	内容	単位	R4	R3	R2
	耐震補強工事実施棟数	棟	－	－	3
	耐震補強設計実施棟数	棟	－	－	－
	天井落下防止対策工事実施棟数	棟	－	－	－
	耐震改築工事実施棟数	棟	2	1	－
	耐震改築設計実施棟数	棟	2	2	1

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)																		
		小学校耐震化対策推進事業	-	-	-	29,290																		
		中学校耐震化対策推進事業	-	-	-	5,292																		
		幼稚園耐震化対策推進事業	-	-	-	33,936																		
		第一中学校南校舎改築事業(現年)	389,100	226,494	25,727	1,976																		
		第一中学校南校舎改築事業(繰越)	9,223	11,588	-	-																		
		第二中学校北校舎改築事業(現年)	-	0	4,087	16,629																		
		第二中学校北校舎改築事業(繰越)	-	99,399	274,689	-																		
		今市小学校北校舎改築事業	655,800	101,610	2,619	-																		
		大津小学校屋内運動場改築事業	375,500	35,936	2,747	-																		
		合計	1,429,623	475,027	309,869	87,123																		
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	230,423	71,137	54,174	0																		
地方債		799,000	127,000	182,100	72,800																			
一般財源		400,200	276,890	73,595	14,323																			
自己評価	成果	<p>令和6年度耐震化完了に向け、第一中学校南校舎においては工事に着手し、大津小学校屋内運動場及び今市小学校北校舎については、設計を完了した。</p> <p>令和5年4月現在の耐震化率(非木造)</p> <table border="0"> <tr> <td>小中学校</td> <td>97.7%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>67.2%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>100.0%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>78.6%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98.0%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>68.6%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					小中学校	97.7%	(平成24年4月	67.2%)			幼稚園	100.0%	(平成24年4月	78.6%)			計	98.0%	(平成24年4月	68.6%)		
	小中学校	97.7%	(平成24年4月	67.2%)																				
	幼稚園	100.0%	(平成24年4月	78.6%)																				
	計	98.0%	(平成24年4月	68.6%)																				
課題	<p>補強工事による耐震化は令和2年度に完了した。改築による耐震化については、事業を実施中であり、令和6年度事業完了に向け、取り組みを進めていく。</p> <p>【耐震改築3校4棟】第一中校舎2棟、大津小屋体1棟、今市小校舎1棟</p>																							
評価	耐震化が完了するまでは、継続して事業を実施していく。																							
今後の方向性	<p>児童・生徒の学びの場であるとともに、災害時の避難場所として機能する学校施設の耐震化は、施設整備における最優先課題であり、令和6年度事業完了に向け取り組みを進めていく。</p> <p>【耐震改築】第一中については令和2年度から事業に着手し、大津小・今市小については、令和3年度から着手している。</p>																							

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園改築事業	担当課名	教育施設課
-------	-----------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	新增改築事業の推進

事業開始年度	平成 16 年度
--------	----------

事業の目的	老朽化の著しい学校施設を改築し、教育環境の改善及び園児・児童・生徒の安全性を確保する。
-------	---

事業の沿革	老朽度が著しく建て替えが必要な学校の改築、社会増や学級編成基準の変更により教室不足が生じる校舎の増築、学校統合による新設校整備を行ってきた。
-------	--

事業概要	(単位：円)	
	事業名	事業費
	平田4地区統合小学校整備事業	400,450,404
	実施設計・地質調査	90,699,724
	校舎・屋内運動場敷地造成	251,742,800
	スクールバス乗降所敷地造成	58,007,880
	高松小学校校舎増築事業	29,365,000
	実施設計・工事監理・地質調査	18,928,200
既設校舎部分改修	10,436,800	

過去3年間の事業実績	内容	R4	R3	R2
	小学校 改築事業	—	—	神西小学校 (校舎建設)
	小学校 増築事業	高松小学校校舎増築事業 (校舎設計)	—	西野小学校 (校舎建設)
	小学校 統合事業	平田4地区統合小学校 (敷地造成) (校舎・屋内運動場設計)	平田4地区統合小学校 (敷地造成)	檜山小・東小統合校 (校舎・屋内運動場建設) 平田4地区統合小学校 (敷地造成)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
		神西小学校校舎改築事業	-	-	-	153,214
西野小学校校舎増築事業	-	-	-	119,905		
檜山小学校・東小学校統合整備事業(現年)	-	-	-	701,410		
檜山小学校・東小学校統合整備事業(繰越)	-	-	-	349,783		
平田4地区統合小学校整備事業(現年)	753,000	345,900	199,395	288,120		
平田4地区統合小学校整備事業(繰越)	0	54,550	177,063	22,425		
高松小学校校舎増築事業	290,500	29,365	-	-		
合計	1,043,500	429,815	376,458	1,634,857		
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	224,965	0	0	343,095
		地方債	653,500	0	158,400	1,119,300
		その他特定財源	0	0	0	0
		一般財源	165,035	429,815	218,058	172,462
評価	自己評価	成果	令和7年度開校を予定している旅伏小学校(統合校)について、令和5年度からの校舎・屋内運動場建設に向けて、敷地造成や実施設計を完了することができた。 また、普通教室不足が見込まれる高松小学校校舎について、令和5年度建設に向けた実施設計を完了することができた。			
		課題	学校施設の新增改築事業は、多額の事業費を要することから、財政計画と調整を図りながら計画的に進めていく必要がある。			
		評価	老朽化が著しく、改築が必要な施設が残っているため、事業の継続が必要である。			
		今後の方向性	財政計画と調整を図りながら、改築事業の順番を見極め、未着手の学校について、早期に事業実施できるよう取り組んでいく。			

教育委員会事務事業点検・評価シート

R 4

事務事業名	校舎・園舎リフレッシュ事業	担当課名	教育施設課
-------	---------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	施設環境の向上

事業開始年度	平成 16 年度
--------	----------

事業の目的	園児・児童・生徒に安全で安心な学習・生活環境を確保する。
-------	------------------------------

事業の沿革	平成16年度から、幼稚園・小中学校の各々の管理経費のうち施設の改修・修繕に係る経費を「校舎・園舎リフレッシュ事業」の名称とし、計画的に取り組む方針とした。
-------	---

事業概要	<p>主なりフレッシュ工事</p> <p>【小学校】 湖陵小学校屋内運動場大規模改造工事 さくら小・長浜小学校屋内運動場バリアフリー改修工事 灘分小学校屋内運動場下屋葺き替え等改修工事 平田小学校校舎外壁剥落対策工事 エアコン取替工事 ほか</p> <p>【中学校】 南中学校屋内運動場バリアフリー化改修工事 河南中学校駐車場整備工事 斐川東中学校テニスコート改修工事 多伎中学校西側・北側外壁爆裂補修工事 エアコン取替工事 ほか</p> <p>【幼稚園】 大津幼稚園屋根改修工事 塩冶幼稚園庇防水工事 大社幼稚園雨漏り修繕工事 平田幼稚園園児用トイレブース設置工事 エアコン取替工事 ほか</p>
------	---

過去3年間の 事業実績	内容		単位	R4	R3	R2
	小学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	93	88	84
		(20万円未満)	件	502	457	513
	中学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	56	39	28
		(20万円未満)	件	236	234	228
	幼稚園修繕等実施件数	(20万円以上)	件	24	21	27
		(20万円未満)	件	133	165	172
合計			件	1,044	※ 1,004	1,052

※小中学校のトイレ洋式化工事（12件：37校209箇所）を除く

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R5(予算)	R4(決算)	R3(決算)	R2(決算)
					トイレ洋式化整備含む	エアコン整備含む
		小学校リフレッシュ事業	131,000	124,437	263,458	261,438
		中学校リフレッシュ事業	79,000	68,373	142,115	136,510
		幼稚園リフレッシュ事業	20,000	33,987	20,000	24,918
		湖陵小学校屋内運動場改修事業(繰越)	-	113,415	-	-
		中学校リフレッシュ事業(繰越)※	62,200	0	-	-
		合計	292,200	340,212	425,573	422,866
		※斐川西中エアコン更新				
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	12,698	35,876	103,880	119,161
		地方債	194,000	112,100	126,600	139,200
		その他特定財源	0	0	0	0
		一般財源	85,502	192,236	195,093	164,505
自己評価	成果	<p>年度当初計画分に加え、突発的な修繕にも対応してきている。 また、国の補助金を受け、湖陵小学校屋内運動場について、大規模な改修を実施することができた。</p>				
	課題	<p>学校施設は築30年を経過したものが6割以上を占め、機能面・安全面での老朽化対策が課題であり、長寿命化計画に基づき、施設の修繕に取り組んでいく必要がある。</p>				
	評価	<p>児童、生徒、園児の教育環境の向上と、安全確保のため、継続して事業を実施していく。</p>				
	今後の方向性	<p>老朽化対策及び教育環境の質的向上については、学校施設の長寿命化計画の中で検討する。 小規模修繕については、現地調査等により、施設の劣化状況、学校現場のニーズ等を把握し、安全性・機能性に配慮した修繕に取り組む。</p>				

令和4年度（2022）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価報告書

出雲市教育委員会